

2025年度決算の概要 － 会社説明会資料 －

2026年5月26日

 ひろぎんホールディングス



本日のトピックス

決算

過去最高益

2025年度実績 当期純利益**437億円** 連結**ROE8.2%**

2026年度計画 当期純利益**510億円** 連結**ROE8.7%**

中期計画2024

上方修正

2028年度計画 当期純利益**700億円** 連結**ROE11.0%**

修正前：当期純利益570億円、HD連結ROE9.5%以上

株主還元

自己株式取得**70億円**

2026年度の一株当たり配当金**70円**、総還元性向**5期連続50%超**を計画

- 本日もお伝えしたいこと。
- 2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益は437億円、連結ROEは8.2%。
- 2026年度の親会社株主に帰属する当期純利益は3年連続の過去最高益となる510億円、連結ROE8.7%を計画。
- 事業性貸出金残高の増加、有価証券ポートフォリオの再構築が想定以上に順調に進捗。足元の金利情勢も踏まえ、「中期計画2024」を上方修正。
- 2028年度の当期純利益700億円を計画し、当社グループの強みである連結ROEを11.0%まで引き上げていく。

目次

I. 2025年度のハイライト	… p.4
II. 業績予想（2026年度）	… p.8
III. 「中期計画2024」の見直し	… p.10
IV. 企業価値向上に向けて	… p.16
V. 最後に	… p.42

Appendix

I . 2025年度決算のハイライト

2025年度決算の概要

- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比79億円増益の437億円となり、2年連続で過去最高を更新。
- ▶ 連結ROEは、前年比1.3ポイント上昇の8.2%。

連結業績サマリー

	2025年度	前年比	(増減率)	3月6日公表比
連結粗利益	1,215	87	(7.7%)	
(除く国債等債券関係損益)	1 1,398	207		
資金利益	1,042	185		
役員取引等利益	278	18		
特定取引・その他業務利益	△ 105	△ 115		
(うち国債等債券関係損益)	2 △ 183	△ 121		
営業経費 (△)	3 695	54		
与信費用 (△)	33	4		
株式等関係損益	2 129	74		
持分法による投資損益	0	0		
その他	2	△ 6		
経常利益	620	99 (18.9%)		5
特別損益	△ 5	6		
法人税等合計 (△)	177	26		
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	0	0		
親会社株主に帰属する当期純利益	437	79 (22.0%)		7
営業経費率 ※	49.7%	△ 4.2%		
連結ROE	8.2%	1.3%		

2025年度決算のポイント

- 1 連結粗利益 (除く国債等債券関係損益)**
 - ・ 地元を中心とした残高の積上げと預貸金利回り差の改善による貸出金収支の増加や、有価証券運用における収益力強化により、銀行の資金利益が大幅に増加
 - ・ 証券を中心にグループ会社の増益も寄与し、役員取引等利益も増加
- 2 国債等債券関係損益/株式等関係損益**
 - ・ 株式等の売却益を計上した一方で、ポートフォリオ改善に向け、低利回りの債券を約3,000億円処分
- 3 営業経費**
 - ・ 人的資本投資やDX・IT投資を中心とした、成長投資へ積極的に投入
 - ・ 一方で、トップラインの伸長により営業経費率は大幅に改善

親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因



- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比79億円増益の437億円となり、2年連続で過去最高益を更新（3月6日公表値から+7億円）。
- ▶ 連結ROEは前年比1.3ポイント上昇の8.2%となり、順調に進捗。
- ▶ 2025年度決算の主なポイント

① 国債等債券関係損益を除いた連結粗利益

- ・ 地元を中心とした残高の積上げと、預貸金利回り差の改善による貸出金利息の増加や、有価証券運用における収益力強化により、資金利益が大幅に増加したことに加え、ひろぎん証券を中心に銀行以外のグループ会社の増益も寄与し、前年比207億円増加。

② 国債等債券関係損益/株式等関係損益

- ・ 株式等の売却益を計上した一方、低利回りの債券を約3,000億円処分し、安定的かつ継続的に高い収益性を確保できる有価証券ポートフォリオの構築に向けて入替売買を進めた。

③ 営業経費

- ・ 人的資本投資やDX・IT投資を中心とした、成長投資へ積極的に投入し、前年比54億円増加。
- ・ 営業経費は増加した一方で、トップラインの増加により、営業経費率は前年比4.2ポイント改善し、効率性は大幅に向上。

主要グループ会社の実績 - 広島銀行 -

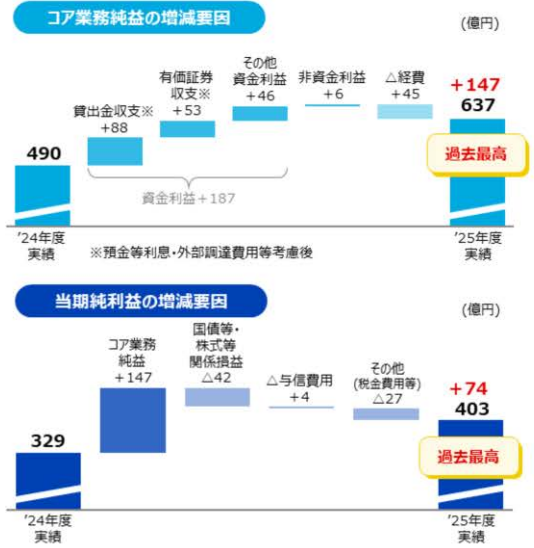
- ▶ コア業務純益(除く投信解約損益)は前年比147億円増益の637億円、当期純利益は前年比74億円増益の403億円となり、ともに過去最高を更新。

広島銀行 業績サマリー

(億円)

	2025年度	前年比	(増減率)
コア業務粗利益	1,257	192	(18.1%)
資金利益	1,046	187	
非資金利益	211	6	
法人ソリューション	86	10	
アセットマネジメント	39	△2	
個人ローン関連収益	35	0	
その他(内国為替、外国為替等)	51	△2	
経費(除く臨時処理分) (△)	620	45	
コア業務純益	637	147	(29.9%)
コア業務純益(除く投信解約損益)	637	147	(29.9%)
国債等債券関係損益	△181	△119	
実働業務純益	455	28	(6.6%)
与信費用 (△)	27	4	
株式等関係損益	132	77	
その他臨時損益	8	△9	
経常利益	569	92	(19.3%)
特別損益	△5	6	
法人税等合計 (△)	160	24	
当期純利益	403	74	(22.4%)

コア業務純益・当期純利益の増減要因



HIROGIN HOLDINGS | 2026年3月期 会社説明会資料 6

- ▶ 本業の収益力を示すコア業務純益は前年比147億円増益の637億円、当期純利益は前年比74億円増益の403億円となり、銀行単体としても過去最高を更新。
- ▶ 主な要因としては、預金等利息と外部調達費用等を差し引いた「貸出金収支」と「有価証券収支」の増加により、資金利益が前年比187億円増加。
- ▶ 加えて、当社グループが注力する、法人ソリューションも好調であったため、非資金利益も前年比6億円増加。

主要グループ会社の実績 - 広島銀行以外 -

- ▶ 各社とも業績は概ね増益。
- ▶ ひろぎん証券の好調な業績が牽引し、グループ会社当期純利益の合計は前年比7億41百万円増益。

主要グループ会社 業績サマリー

● 金融連結子会社 ● 非金融連結子会社

ひろぎん証券			ひろぎんリース			しまなみ債権回収			ひろぎんキャピタルパートナーズ			ひろぎんクレジットサービス		
(百万円)	2025年度	前年比	(百万円)	2025年度	前年比	(百万円)	2025年度	前年比	(百万円)	2025年度	前年比	(百万円)	2025年度	前年比
業務粗利益	5,910	1,191	業務粗利益	3,284	294	業務粗利益	796	112	業務粗利益	245	13	業務粗利益	4,063	0
経常利益	1,665	987	経常利益	1,438	△ 36	経常利益	273	176	経常利益	△ 383	△ 470	経常利益	2,018	111
当期純利益	1,174	696	当期純利益	1,001	61	当期純利益	200	145	当期純利益	△ 264	△ 324	当期純利益	1,338	84

保有株式等の評価損にかかる損失△444

ひろぎんライフパートナーズ※			ひろぎんヒューマンリソース			ひろぎんエアデザイン			ひろぎんITソリューションズ			グループ会社当期純利益※		
(百万円)	2025年度	前年比	(百万円)	2025年度	前年比	(百万円)	2025年度	前年比	(百万円)	2025年度	前年比	(百万円)	2025年度	前年比
業務粗利益	52	45	業務粗利益	335	27	業務粗利益	488	141	業務粗利益	1,004	△ 4	グループ会社	3,746	741
経常利益	△ 2	54	経常利益	47	15	経常利益	91	32	経常利益	110	△ 3	当期純利益		
当期純利益	△ 2	37	当期純利益	33	17	当期純利益	77	26	当期純利益	73	△ 8			

※ '24年1月設立、7月事業開始

※ 銀行を除く連結子会社等の当期純利益に
出資比率を乗じた額の合計

- 銀行以外のグループ会社の業績は堅調に推移。
- ひろぎんキャピタルパートナーズは、保有株式等の評価損に係る損失を計上し、赤字となったものの、一過性の要因。
- ひろぎん証券が大幅な増益となったほか、金融子会社・非金融子会社ともに概ね増益となり、グループ会社当期純利益の合計は、前年比7億41百万円増益の37億46百万円。

II. 業績予想（2026年度）

2026年度の業績予想

- ▶ 2026年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、3年連続の過去最高益となる510億円を見込む。

【HD連結】 (億円)

	中間期 業績予想	2026年度 業績予想	前年比
経常利益	345	745	125
親会社株主に帰属する 当期純利益	235	510	73
連結ROE		8.7%	0.5%

業績予想の前提となるマーケットシナリオ

円貨金利：(短期)日銀政策金利 1.25%※(長期)10年国債金利 2.30%
 外貨金利：(短期)FF金利 3.50%※(長期)米10年国債金利 4.30%
 為替(ドル/円)：150円
 日経平均株価：55,000円
 ※2027年3月末時点

(参考) 広島銀行の2026年度の個別業績予想 (億円)

	中間期 業績予想	2026年度 業績予想	前年比
資金利益		1,185	139
非資金利益		215	4
コア業務粗利益		1,400	143
経費 (△)		665	45
コア業務純益		735	98
うち有価証券関係損益		15	64
うち与信費用 (△)		70	43
経常利益	320	685	116
当期純利益	220	475	72

- ▶ 2026年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、3年連続の過去最高益となる510億円を見込む。

Ⅲ. 「中期計画2024」の見直し

2028年度目標の主な見直し内容

見直し内容 (中計最終年度: 2028年度目標)

	見直し前	見直し後
経営指標	連結ROE	9.5%以上 → 11%以上
	連結自己資本比率	10%程度 → 10%程度 (変更なし)
	連結BPS	2,000円以上 → 2,200円以上
目指す利益水準	親会社株主に 帰属する 当期純利益	570億円 → 700億円

見直しの背景 (中計最終年度: 2028年度の見直し)

Point 1	事業性貸出残高の堅調な伸び <small>詳細p.23</small>	見直し前	見直し後
		残高 (平残)	5.5兆円程度 → 6兆円程度
	年率	3%程度 → 6%程度	
Point 2	有価証券ポートフォリオの改善 <small>詳細p.29</small>	見直し前	見直し後
		資金利益	225億円 → 345億円
	利回り	1.1%以上 → 1.7%程度	
Point 3	政策金利シナリオの見直し	見直し前	見直し後
		日銀政策金利	1.00% → 1.50%

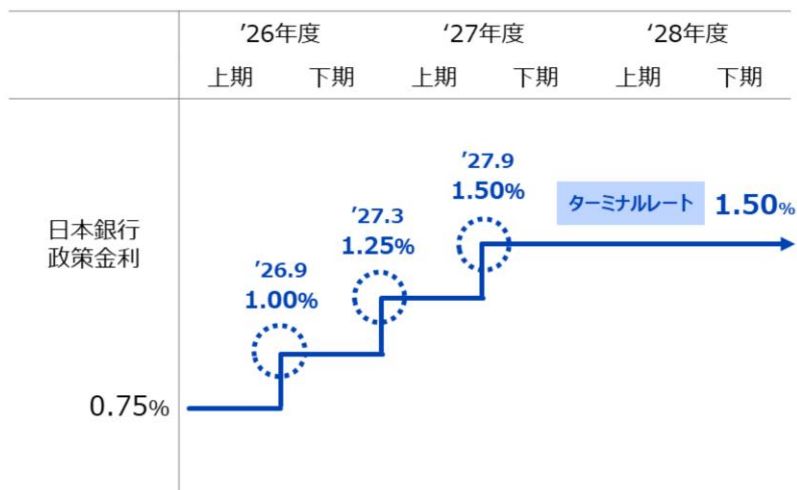
HIROGIN HOLDINGS | 2026年3月期 会社説明会資料 11

- 「中期計画2024」の最終年度となる2028年度の連結ROEを9.5%以上から「11%以上」に、連結BPSは2,000円以上から「2,200円以上」に、見直しを実施。
- 併せて、2028年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、570億円から「700億円」へ見直す。
- 見直しの背景としては、
 - ① 事業性貸出が堅調に伸びており、引き続き6%程度の高い年率が見込まれること
 - ② 有価証券ポートフォリオの再構築が、想定以上のスピードで進捗したこと
 - ③ 金利情勢を踏まえて、政策金利シナリオを見直したこと
 の3点が主な要因。

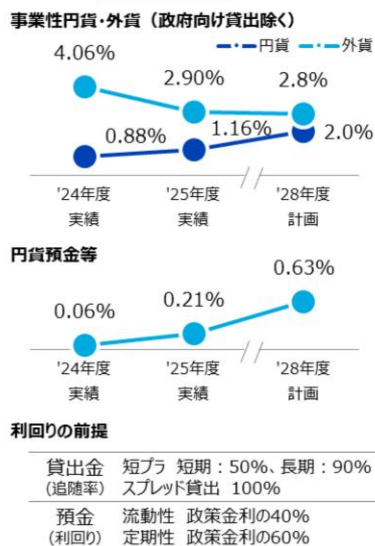
政策金利シナリオの見直し – 金利シナリオの前提 –

▶ 「中期計画2024」における政策金利シナリオについて、2026年9月以降半年毎に1.5%まで上昇するシナリオへの見直しを実施。

政策金利シナリオ

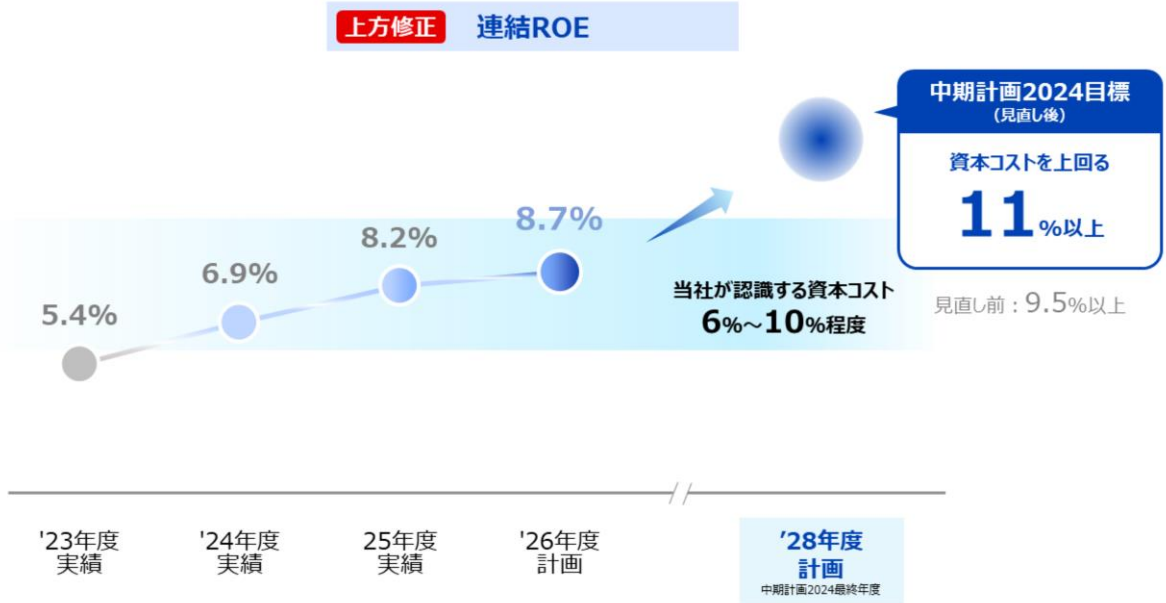


(参考) 利回り計画



▶ 国内の政策金利を取り巻く環境変化を踏まえ、「中期計画2024」における政策金利シナリオについて、2026年9月以降半年毎に1.5%まで上昇するシナリオに見直し。

経営指標



HIROGIN HOLDINGS | 2026年3月期 会社説明会資料 13

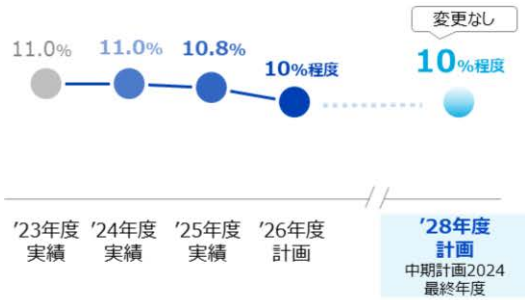
- 2028年度の連結ROE目標は、「11%以上」へ見直し。
- ROEの高さは、当社が伸ばしていくべき強みの一つだと捉えており、当社が認識する資本コスト6%~10%程度を上回るROEを実現し、「PBR1倍超」水準の安定的な維持・向上を目指す。

経営指標

変更なし 連結自己資本比率

上方修正 連結BPS

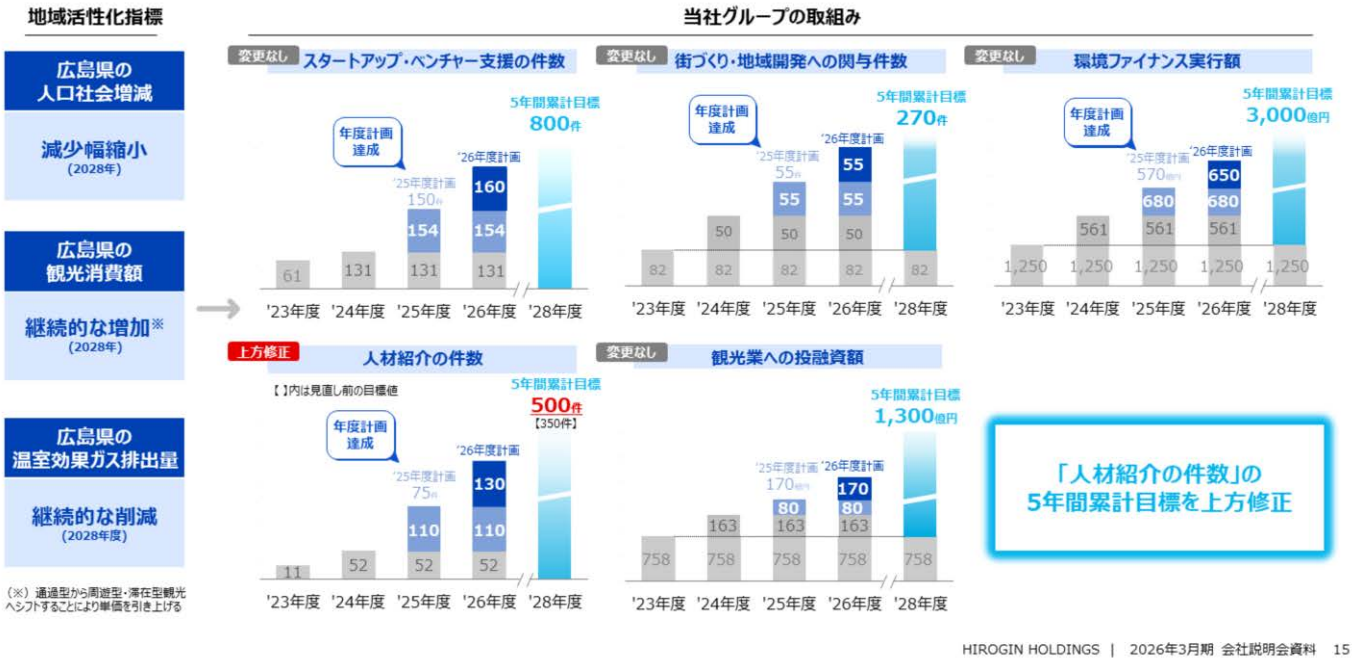
【】内は見直し前の目標値



HIROGIN HOLDINGS | 2026年3月期 会社説明会資料 14

- 2028年度の連結BPS目標についても、「2,000円以上」から「2,200円以上」へ見直し。
- 連結自己資本比率については、「成長投資の実施」、「健全性の維持」、「株主還元強化」のバランスの取れた経営を志向するなか、今後も引き続き収益性向上に資する更なるリスクテイクを展開していくことから、今回はターゲットの見直しを行っていない。

地域活性化指標の達成に向けた当社グループの取組み

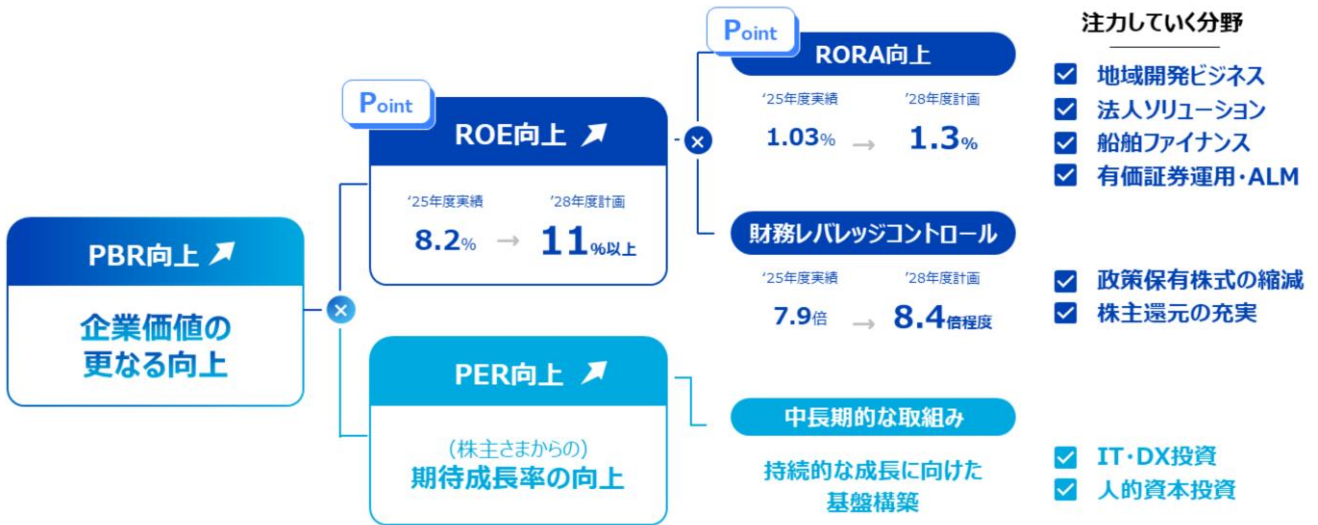


- こちらは、「中期計画2024」に掲げた、地域活性化指標の達成に向けた当社グループの取組みについてお示し。
- 足元の達成状況を踏まえ、「人材紹介の件数」について、5年間累計目標を上方修正。
- 2025年度実績については、5項目中4項目において計画達成。
 - ・スタートアップ・ベンチャー支援の件数：154件（計画比+4件）
 - ・人材紹介の件数：110件（計画比+35件）
 - ・街づくり・地域開発への関与件数：55件（計画比±0件）
 - ・環境ファイナンス実行額：680億円（計画比+110億円）

IV. 企業価値向上に向けて

企業価値向上に向けて

▶ 企業価値の向上に向けて、ROE、RORAの向上に注力していく。



(注) RORA：親会社株主に帰属する当期純利益+リースアセット

HIROGIN HOLDINGS | 2026年3月期 会社説明会資料 17

- ▶ PBR（＝企業価値）の向上に向けて、ROEを11%以上に引き上げていく。
- ▶ そのために、RORA向上、財務レバレッジコントロールの取組みを強化。
- ▶ また、（株主さまからの）期待成長率の向上を図るべく、IT・DX投資や人的資本投資などの成長投資を強化。

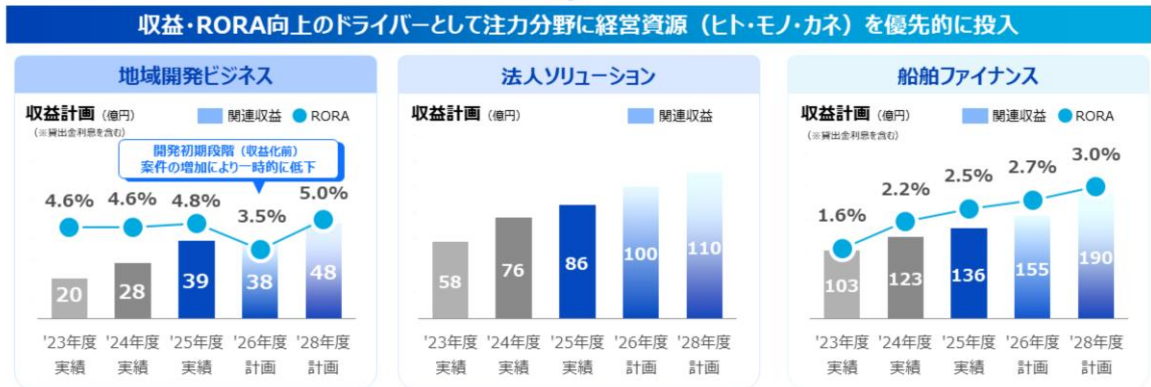
ROE向上に向けた「注力分野」への取組み

▶ 地域の成長領域（街づくり・観光、半導体・造船等）における顧客ニーズを着実に取込み、収益・RORAの向上を図っていく

地域の成長領域



注力分野



- ▶ ROE向上に向けた取組みについて。
- ▶ 広島県を中心とした地元4県では、「街づくり・観光」、「半導体」、「造船」という3つの成長領域において、今後大きな資金需要や地域経済波及効果が見込まれる。
- ▶ 当地の経済成長は長らく「自動車」産業に支えられてきたが、それに続く成長の柱となる「二の矢」・「三の矢」となるものが、ようやく見えてきた。
- ▶ 我々としても、こうした成長分野にしっかりとリソースを重点投入して積極支援し、そこから成長の果実を得られる収益モデルを構築することで、次なる企業成長のステージに入っていきたい。
- ▶ 具体的には、「地域開発ビジネス」、「法人ソリューション」、「船舶ファイナンス」の3つの分野に特に注力し、中計前半2年間で温めてきたものを、後半3年間で着実に成果として具現化させ、ROEの向上を図っていく。

ROE向上に向けた取組み - 地域開発ビジネス -

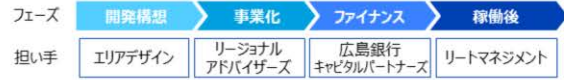
- ▶ 当社グループの強みは、不動産ファイナンスや行政・再開発事業者等へのコンサルティングの豊富な実績とそこで得られた地域開発ビジネスのノウハウ・リレーション。
- ▶ 今後拡大が見込まれる再開発案件関連の収益機会を取り込むため、再開発案件の入口から出口まで一気通貫対応できるグループ横断型の推進態勢を整備。

当社の優位性および実績

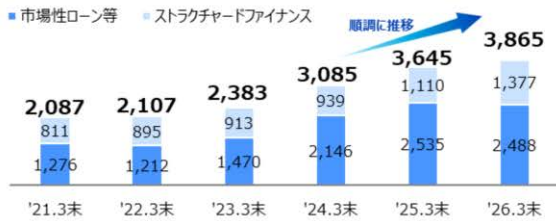
優位性 当社グループの強み

- ✓ 豊富な地域開発プロジェクトの実績（ヒルトンホテル広島の誘致等）
- ✓ 多くのプロジェクトに関与するなかで培われた官民との強固なリレーション
- ✓ 再開発案件を入口から出口まで一貫して関与・支援可能な態勢

地域開発ビジネス推進体制



実績 広島銀行 本部貸出金残高の推移（未残）（億円）

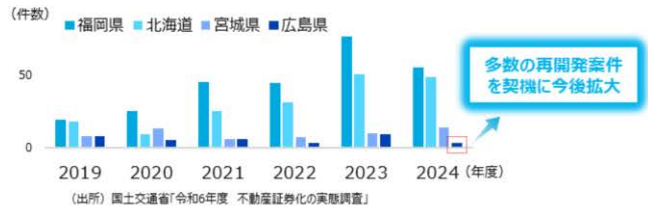


収益機会

地域開発プロジェクトの状況



証券化対象不動産の取得実績推移（都道府県別）



多数の再開発案件を契機に今後拡大

- ▶ 1つ目の注力分野である地域開発ビジネスについて。
- ▶ 当社グループの強みは、ヒルトンホテル広島誘致など、地域開発プロジェクトを川上段階から支援してきた豊富な実績。
- ▶ 単なる不動産ファイナンスに留まらず、再開発案件の構想段階から入り込んで、一気通貫で対応できる点は、同業他行にはない競争優位性があるものと自負。
- ▶ 広島市内は戦後焼け野原となっから、昭和40年代の高度経済成長時代に建てられた建物が多く、再開発の波が今ちょうど来ている。
- ▶ 広島市以外でも、外国人観光客の伸びなどを背景に、外資系のラグジュアリーホテルの開業案件が複数進行中。
- ▶ 地方中核都市である札幌（さっせんひろふく）を比較した場合、広島はこれまで不動産証券化ビジネスが進んでいなかった。
- ▶ だからこそ、この分野には今後大きな伸びしろがあるものと期待しており、人財含めたリソースを積極投入している。

ROE向上に向けた取組み – 地域開発ビジネス –

- ▶ 今後さらに、本分野への人員シフトと中計前半の2年間で入口段階から関与してきた案件の成果付けを進め、地域開発ビジネス関連収益の拡大を目指す。

取組を強化する領域および人員配置計画

アセット マネジメント	□ 活況な再開発需要を踏まえた不動産流動化等のアセットマネジメント業務への参入
コンサルティング	□ 行政・民間開発に対するコンサルティングによるコンサルティングフィーの増強
エクイティ・デット ファイナンス	□ 不動産関連ファイナンスへの積極的なリスクテイクによる貸出金利息・ファイナンス関連フィーの増強

人員配置計画 (人)



計数計画



- ▶ こうしたビジネスを可能にしているのは、高度なスキルと豊富なネットワークを有する専門人材の存在。
- ▶ 若手・中堅の専門人材も着実に育ってきており、今年4月には不動産流動化ニーズに対応するための私募ファンドのアセットマネジメント会社として「ひろぎんリージョナルアドバイザーズ」を設立するなど、足りない機能も一つひとつ埋めてきた。
- ▶ 地域開発ビジネスで稼げる態勢はかなり整ってきており、活況な再開発案件需要を今後もしっかり取り込んでいく。

ROE向上に向けた取組み - 法人ソリューション -

- ▶ 当社グループの強みは、お取引先企業の定性情報（＝経営課題）の把握・分析力と、非金融分野も含めた高度なソリューション提供力。
- ▶ 広島県を中心とした地元4県は製造業が多く、活発化する設備投資需要を背景に、法人ソリューションの強みを活かせる収益機会が今後さらに拡大する見込み。

当社の優位性および実績

優位性 当社グループの強み

- ✓ 金融サービスのみならず非金融サービスを提供できるソリューション体制
- ✓ グループの「総合力」で築く強固な顧客基盤
- ✓ 定性分析（＝事業性評価）を起点としたお客さまの真の課題の把握

(本部実施) 中計策定支援 153 件	(営業店実施) 定性分析 6,771 件
-------------------------------	--------------------------------

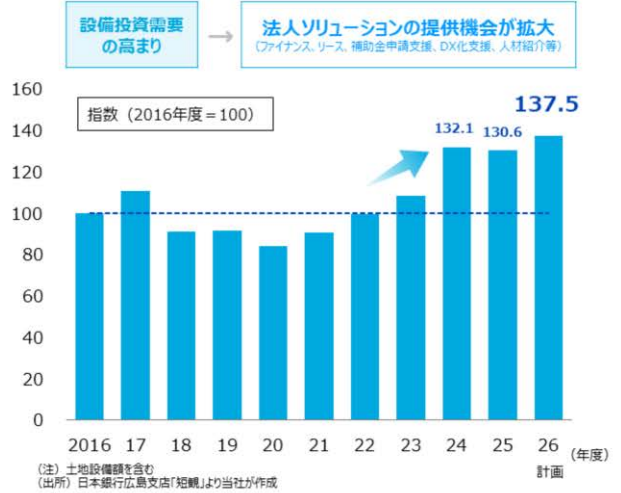
(注) 中計策定支援、定性分析の件数は広島銀行の累計実績（2026年3月末）

実績 M&A成約および補助金申請支援の件数



収益機会

広島県内企業の設備投資計画額の推移（日銀短観）



(注) 土地設備額を含む (出所) 日本銀行広島支店「短観」より当社が作成

HIROGIN HOLDINGS | 2026年3月期 会社説明会資料 21

- 2つ目の注力分野である法人ソリューションについて。
- 当地広島では、自動車を中心とした製造業が基幹産業であるという土地柄もあり、広島銀行では、お取引先企業の決算書（定量情報）だけでなく、その裏側にある技術力や商流上の位置付けといった「定性情報」を重視する伝統がある。
- 我々はこうした目利き力を活かした「事業性評価」の取組みを他行に先駆けて取り組み、法人ソリューション分野における強みの源泉となっていた。
- お取引先企業の資金ニーズに留まらず、経営ニーズそのものに応えられるような法人ソリューションの拡充・高度化を図ってきたのは、まさに「事業性評価」のノウハウを活かしつつ、法人分野における次なる強みとなるものを具現化するためだ。
- 実際に、その芽はかなり出てきている。例えば、従来から注力している「M&A・事業承継」は順調に伸びている。
- また、最近特に伸びが顕著なのは、「補助金申請支援コンサルティング」。累計支援件数は600件を超えており、大規模成長投資補助金の採択件数は地銀でナンバーワンとなっている。
- 「補助金申請支援コンサルティング」は、お取引先企業への深い理解・関与がないと成り立たないサービス。こうしたソリューション提供を通じて、お取引先企業とのレレーションを確固たるものにしていくことが、結果として活発化する事業性資金需要の取り込みにつながってくると考え、取組みを強化している。

ROE向上に向けた取組み - 法人ソリューション -

▶ 旺盛な設備資金需要の取込みに向けた他行差別化の源泉として、お取引先企業への深い関与・支援を可能とする法人ソリューションを拡充・高度化していく。

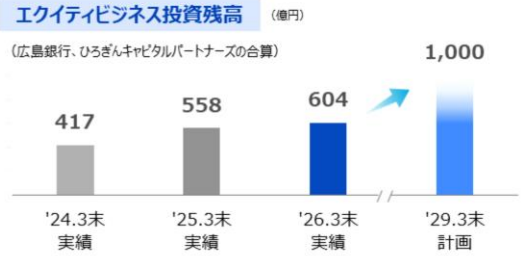
取組を強化する領域および人員配置計画

- コンサルティング** □ 自動車RMで蓄積したノウハウを活用し、「製造業RM」へと発展させ、地元製造業の成長と再生に貢献
- M&A・事業承継** □ 事業性評価を通じた「取引先を知る」活動の徹底によるM&A・事業承継支援等の強化
- エクイティビジネス** □ 外部ファンドとの共同出資を通じたエクイティビジネスの強化
- 人材紹介** □ ひろぎんヒューマンリソース、ひろぎんワールドビジネスと連携した人材不足への対応支援

人員配置計画 (人)



計数計画



HIROGIN HOLDINGS | 2026年3月期 会社説明会資料 22

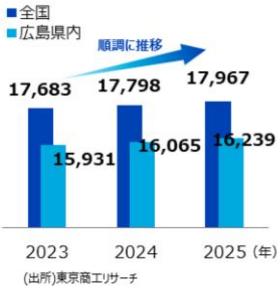
- ▶ こうした取組みの結果、法人ソリューション分野における実績は堅調に推移。
- ▶ 2025年度の法人ソリューション関連の非資金利益は前年比6億円増加し、86億円となった。
- ▶ 今後も、自動車産業支援におけるノウハウを活かした「製造業支援コンサルティング」の取組みなど、新たなチャレンジも積極的に行う中で、2028年度には110億円まで伸ばしていきたい。

(法人ソリューションを通じた) 顧客基盤の拡大およびRORAの向上

▶ 収益の柱として地元を中心とした事業性貸出を今後さらに推進し、2028年度（中計最終年度）には残高6兆円程度への積み上げを目指す。

量の拡大 顧客基盤の拡大

広島銀行のメインバンク社数

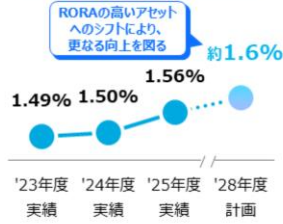


広島銀行の事業性貸出残高(平残)

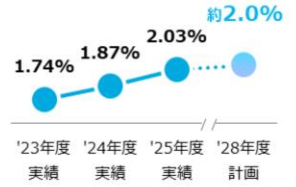


質の向上 RORAの向上

(円貨) 貸出金RORA



(外貨) 貸出金RORA



(注) 貸出金RORAは、スプレッドベース

リスクアセットの推移



HIROGIN HOLDINGS | 2026年3月期 会社説明会資料 23

**法人ソリューションへの取組みを起点に
顧客基盤の拡大および貸出金増強が順調に推移**

- ▶ 法人ソリューションの強化によって、顧客基盤をさらに広げながら、製造業を中心に旺盛な設備資金需要を取り込む。
- ▶ 2028年度には事業性貸出残高を約6兆円まで伸ばしていく計画。

(参考) 広島県内における半導体産業の状況

広島県内における半導体関連の投資状況



デバイス、製造装置、部品加工、研究開発に至る幅広い機能が集積

広島県内における半導体関連の投資計画（公表済）

マイクロンメモリジャパン(株)	22年9月公表 1,394億円	23年5月公表 5,000億円	ローツエ(株)	26年4月公表 205億円
	25年9月公表 1兆5,000億円		株式会社ジーイーエル	24年8月公表 50億円
株式会社ディスコ	22年9月公表 330億円		広島大学	23年4月公表 12.5億円

出所：各企業・大学ホームページ、各種マスコミ報道等

半導体関連投資により広島県内に創出される経済波及効果（2022～2035年）

設備投資、生産増加 （における設備投資の金額および設備投資に伴い生産が増加する金額）	約6兆6,000億円
サプライヤー投資 （生産増加に対応してサプライヤー等が増産するために必要となる設備投資）	約6,000億円
まちづくり投資 （住宅、店舗、医療・教育施設、上下水道、産業団地等を整備するための投資）	約2,000億円

出所：ひろぎんエアデザイン(株)
推計方法：上図の公表された投資計画額および公表されている各種統計データを元に、広島県・全国地域間産業連関表（令和2年版）を作成して推計

合計 約7兆4,000億円

- 広島県の経済成長の次なる柱として注目いただきたいのが、半導体。
- マイクロンをはじめとした各半導体関連企業の広島県内投資計画は、公表ベースで2兆円を超える。
- 当社グループの試算によれば、経済波及効果は7兆4,000億円。
- 直接の設備投資効果だけでなく、関連企業の進出や雇用増加等の間接効果も含めて、大きなインパクトがあるものと期待しており、当社グループとしても積極的に支援していく。

ROE向上に向けた取組み - 船舶ファイナンス -

- ▶ 当社グループの強みは、参入障壁の高い船舶ファイナンス分野にて、瀬戸内海事クラスターを黎明期から支えてきた歴史とノウハウ（船舶融資残高は国内地銀2位）。
- ▶ 直近の大量建造期だった2010年ごろの建造船のリプレイス需要が旺盛であり、日本政府の「17の成長戦略分野」指定もあり、資金需要は今後さらに伸びる見込み。

当社の実績および競争優位性

優位性 当社グループの強み

- ✓ 造船業・造船関連業・船主との強固なリレーション
- ✓ 瀬戸内海事クラスター（造船・造船関連業）の市場規模
- ✓ 長年に渡り培ってきたノウハウ（支援体制、市況動向把握、多様な資金支援手法等）

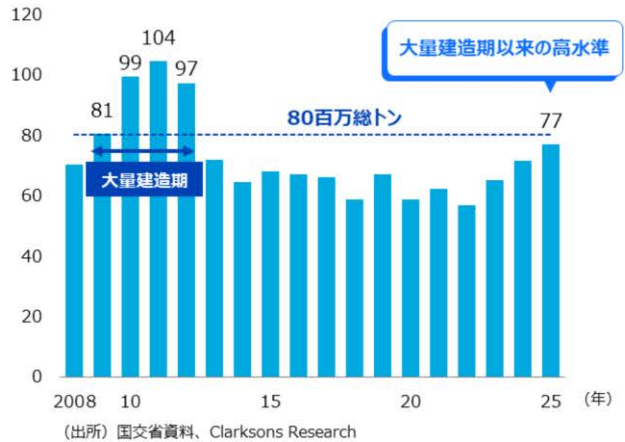
(年)	2001年	2017年	2024年
支援体制	業種RM 設立	船舶ファイナンス部 設立	シンガポール 現地法人設立

実績 船舶関連貸出金残高推移（未残）



収益機会

世界の新造船建造量の推移（百万総トン）



HIROGIN HOLDINGS | 2026年3月期 会社説明会資料 25

- ▶ 3つ目の注力分野である船舶ファイナンスについて。
- ▶ 当社の船舶ファイナンスの歴史は長く、瀬戸内海事クラスターを黎明期から何十年にもわたって支えてきた。
- ▶ 船舶ファイナンスは、市況変動に左右されやすく、リスクコントロールが難しいと一般的に言われるが、担保となる船の船価や用船料を決定付ける市況指数の把握・分析力など、長年にわたって培ってきたノウハウを有している。
- ▶ そのため、地銀2位・邦銀4位・世界19位となる船舶ファイナンス残高を有しながら、これまで目立ったロスを出していない。
- ▶ また、船舶は基本的に15～20年のサイクルでリプレイス時期を迎えるが、現在、直近の大量建造期であった2010年頃の建造船のリプレイス需要が旺盛。地域の成長分野の柱の一つとして注力している。

(参考) 造船業再生ロードマップ

地元4県の主要造船所一覧

*当社グループ取引先以外を含む



造船業再生ロードマップ (日本政府公表)

- 目標**
- 2035年までに建造量1,800万総トン (2024年比で倍増)
 - 次世代船舶建造技術で世界を主導
 - 国際社会における我が国造船業の役割を確立
- 出所：国土交通省

目標実現に向けて、官民 **1兆円** (うち民間投資5,000億円) 規模の投資を日本政府が主導

2035年までの地元4県における収益機会 (国内建造シェアどおりに投資が行われた場合)

金融	造船・造船関連業の資金需要対応 (民間投資：3,500億円)	最大収益機会 約 35 億円/年間 (収益1%で試算)
	地元企業の資金需要の具体例	
	艦装プラットフォーム、ドックの新設等	200億円
	艦装ドック拡張・クレーン改造等	150億円
	ゼロエミッション船用ポンプ生産設備の増強	95億円
非金融	補助金申請支援 (補助金支援額：3,500億円)	最大収益機会 約 100 億円 (手数料率3%で試算)

✦ 建造量増加による船主の資金需要増加

当社グループ取引先の国内建造シェアは約**7**割

➤ 造船業は、日本政府の「17の成長戦略分野」の一つとして、2035年までに1兆円規模の官民投資が見込まれ、さらなる資金需要の活性化が見込まれる。

ROE向上に向けた取組み - 船舶ファイナンス -

- ▶ 拡大する船舶建造需要を背景に、2028年度（中計最終年度）の船舶関連融資残高計画を1兆4,500億円へ引上げ、船舶関連収益190億円を目指す。

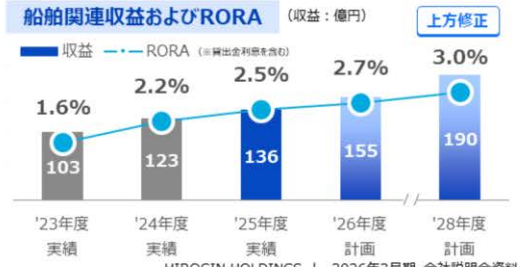
取組を強化する領域および人員配置計画

新造船への ファイナンス対応	□ 船主の高まる投資ニーズを踏まえた貸出金増強
ストラクチャード ファイナンス	□ ストラクチャードファイナンス推進による船舶関連収益の増強
造船業再生 支援	□ 日本政府が主導する造船業再生への取組みを踏まえた、造船・造船関連企業への支援強化

人員配置計画 (人)



計数計画



HIROGIN HOLDINGS | 2026年3月期 会社説明会資料 27

- ▶ 足元においては、リプレース需要に加え、円安やお取引先の船隊拡大（事業規模拡大）が進んでおり、資金需要は今後さらに伸びる見込み。
- ▶ こうした契機を捉え、2028年度末の船舶ファイナンス残高を1兆4,500億円まで伸ばし、収益増強を図っていく。

ROE向上に向けた取組み – 有価証券運用 –

- ▶ 有価証券ポートフォリオの再構築は順調に進捗し、当初の2028年度（中計最終年度）目標「残高2兆円、利回り1%以上」を3年前倒しで達成
- ▶ 今後は、さらに高い資金利益を継続的に確保できる有価証券ポートフォリオを構築していく

有価証券運用の方針

運用
目標

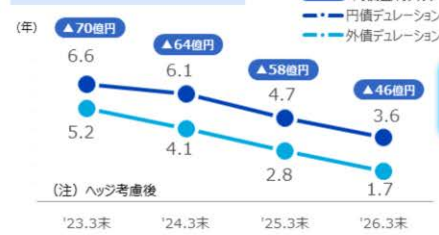
	2025年度実績	2028年度計画 *中計最終年度
残高	2.1兆円	2兆円
利回り	1.0%	1.7%超
資金利益	208億円	345億円

今後の投資方針

円債	<ul style="list-style-type: none"> ラダーポートフォリオの構築を進めるなか、当面はデュレーションを短期化しつつ、利回り向上を図る
外債	<ul style="list-style-type: none"> 金利変動リスクの影響を受けにくい変動債への投資を拡充
株式・投信等	<ul style="list-style-type: none"> 高い利回りの獲得や含み益作りを目的とした投資を継続

実績

デュレーションおよびデルタ



その他有価証券 評価損益



- ▶ 有価証券運用について。
- ▶ 当社グループの課題であった有価証券ポートフォリオの再構築は当初計画より順調に進捗し、低利回りの債券を約3,000億円処分する中、当初の2028年度（中計最終年度）目標である「残高2兆円程度、利回り1.0%」を3年前倒しで達成。
- ▶ 円債は、金利上昇を踏まえた変動債（国債アセットスワップ）への投資等によりデュレーションを抑制しつつ、利回りを改善していく。
- ▶ 外債は、引き続き外貨調達金利の変動に影響を受けにくい変動債等への投資を進める。
- ▶ こうした取組みは実績としてもあらわれており、デュレーションは着実に短期化。また、その他ポートフォリオの評価損益は着実に改善。

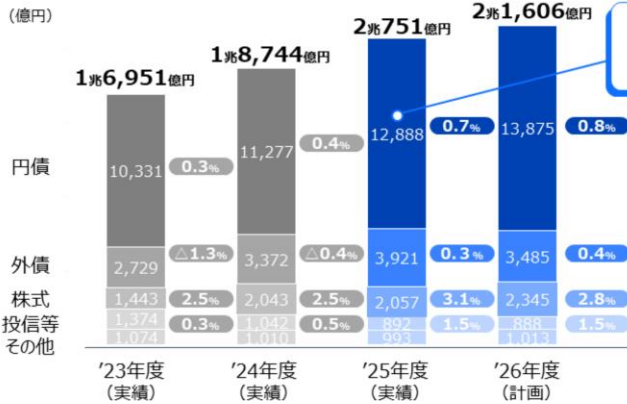
ROE向上に向けた取組み - 有価証券運用 -

▶ 2028年度（中計最終年度）目標を「残高2兆円、利回り1.7%超」へ引上げ

有価証券ポートフォリオの状況

利回り	0.37%	0.67%	1.00%	1.16%
資金利益	62億円	125億円	208億円	250億円
売買損益	62億円	▲3億円	▲49億円	15億円

(億円)



円債を中心に
低利回りの債券を
約3,000億円売却

2028年度（中計最終年度）の見直し

利回り	1.1%超	1.7%超
資金利益	225億円	345億円
売買損益	15億円	15億円
残高	2兆円	2兆円

利回り計画
を引上げ

'28年度
(中計最終年度)
見直し前

'28年度
(中計最終年度)
見直し後

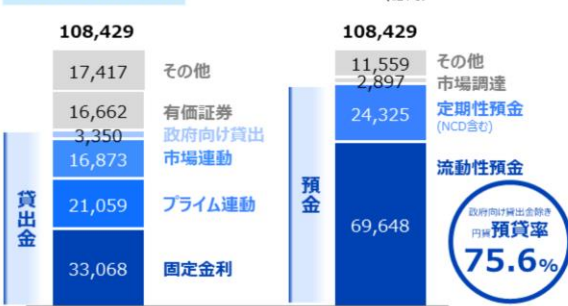
(注) 内部管理計数ベース、残高は平残（簿価ベース）、
利回りは外部調達費用考慮後、有価証券残高（全体）に政策投資含み、投信等に特定金銭信託含む

- ▶ 政策金利の見直しを踏まえ、収益計画を見直し。
- ▶ 2028年度（中計最終年度）には資金利益345億円、利回り1.7%超（見直し前対比+0.6%）のポートフォリオ構築を進めていく。

ROE向上に向けた取組み - ALM (バランスシート運営) -

▶ 政府向け貸出金除きの円貨預貸率は75.6%。引き続き、預貸率を勘案する中、収益性の高い事業性貸出金等へシフトしていく。

円貨バランスシート



バランスシート運営のポイント

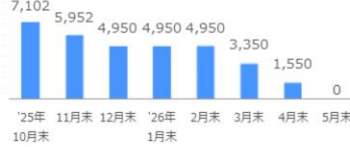
Point 1 調達手段多様化 (コマーシャルペーパー等) の検討

2025年には地銀として約16年振りのシニア社債を発行するなど、多様な調達手段を検討

Point 2 政府向け貸出金のシフト

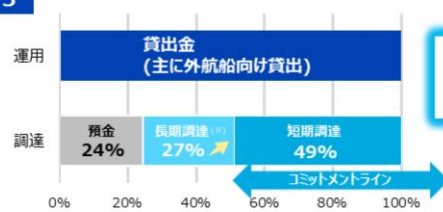
収益性の高い事業性貸出金等へシフト

政府向け貸出金の推移 (億円) 未残



Point 3 外貨における資金繰りリスクの低減

長期調達やコミットメントラインにより資金繰りリスクを低減



HIROGIN HOLDINGS | 2026年3月期 会社説明会資料 30

- ▶ 円貨のB/Sについて。
- ▶ 2026年3月末の当社グループの政府向け貸出金を除いた円貨預貸率は75.6%。
- ▶ 今後、預貸ギャップを勘案し、預金獲得に注力するのはもちろんのこと、コマーシャルペーパーの発行など調達手段の多様化を進めていく。
- ▶ 加えて、政府向け貸出金を5月末までにゼロにするなど、収益性の高い事業性貸出金等へ資金をシフトするなか、効率的なバランスシート運営を図っていく。
- ▶ 外貨のB/Sについて。
- ▶ 運用サイドは外航船向け貸出金が大宗を占める。
- ▶ 調達サイドの多くは市場調達の中、長期調達の比率を高めるとともに、コミットメントライン枠を確保するなどして、資金繰りリスクを低減させている。

ROE向上に向けた取組み – ALM（預金獲得施策） –

▶ 過度な金利競争に踏み込まず、メイン取引先とのリレーションを強化するとともに、遺言信託や住宅ローンを活用する中、預金増強を図る。

当社の実績

（広島銀行）預金等残高推移 平残



過度な金利キャンペーンを実施せず
（預金コストを抑制）、順調に預金を獲得

当社の取組み

法人

- ✓ 貸出金シェアに見合った預金シェアの確保
- ✓ 純預金先とのリレーション強化
- ✓ ビジネスポータルを活用した決済機能の囲い込み

個人

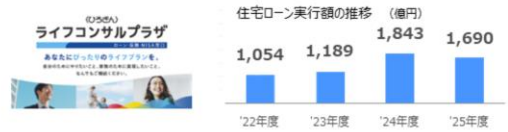
- ✓ 信託等の富裕層向けコンサルティングによる預金獲得の強化



遺言信託の
累計契約
3,000
件超

- ✓ <ひろぎん> ライフコンサルプラザを活用した預金獲得の強化

□ 土日に営業する<ひろぎん> ライフコンサルプラザにおいて幅広い商品のご提案（ローン・保険・資産運用）を通じて、お客さま接点を拡大



HIROGIN HOLDINGS | 2026年3月期 会社説明会資料 31

- ▶ 預金獲得について。
- ▶ 基本的な考え方として、金利上乘せによる過度な金利競争に踏み込むことなく、預金コストの上昇を適切に抑制する中、メイン取引先の預金維持・拡大を図っている。
- ▶ 法人預金については、貸出金シェアに見合った預金シェアの確保や純預金先とのリレーション強化など、地道な活動を着実に遂行する中、増強を図っている。
- ▶ 個人預金については、相続発生後の預金流出が課題となっており、相続発生後の歩留まりが高くなる遺言信託等も活用して、富裕層向けコンサルティングによる預金獲得を進めている。
- ▶ また、幅広い個人向け商品を提供する<ひろぎん> ライフコンサルプラザなどを通じて、お客さま接点を拡大する中、預金獲得を進めている。

ROE向上に向けた取組み – 個人分野の取組み –

- ▶ ゴールベースアプローチに基づく資産管理型コンサルティングへの移行を進めていき、現在のアップフロント中心の収益構造から、マーケット環境に左右されないストック収益中心の収益構造への変革を図っていく。

当社の取組み

計数実績・計画

対面

✓ **対面での高度なコンサルティング**

担い手 広島銀行 ひろぎん証券

- 基幹店舗へのコンサルティングアドバイザーの集約によるノウハウの共有・スキル向上を通じた収益力の強化
- ゴールベースアプローチに基づく銀証連携の高度化およびストック型ビジネスの確立

非対面

✓ **アライアンスを活用したお客さまの利便性向上**

担い手 ひろぎんライフパートナーズ Rakuten 楽天証券 SBI証券

- プラットフォーマー（楽天グループ等）等とのアライアンスによるお客さまの利便性向上

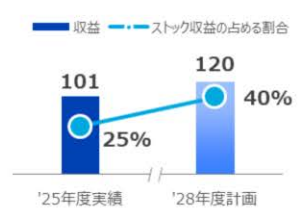
✓ **ひろぎんアプリを活用したお客さまの利便性向上**

- 「手の中に、いつも（ひろぎん）」をコンセプトに、銀行のほぼ全ての機能を提供

ファンドラップサービス契約者数・販売金額



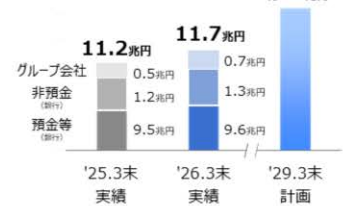
アセットマネジメント関連収益
(広島銀行、ひろぎん証券の合算) (億円)



ひろぎんアプリのダウンロード件数 (累計)



総預り資産残高
(グループ合算) 約13兆円



HIROGIN HOLDINGS | 2026年3月期 会社説明会資料 32

- 個人分野の取組みについて。
- ゴールベースアプローチに基づく銀証連携の高度化を通じてストック型ビジネスを確立し、中計最終年度におけるストック収益40%を目指す。
- また、各社とのアライアンスを活用してお客さまの利便性を向上し、グループ顧客の拡大を進めている。
- ひろぎんアプリは銀行のほぼ全ての機能が利用でき、お客さまから好評を得ており、先日100万件ダウンロードを達成した。

財務レバレッジコントロール – 資本政策 –

- ▶ 配当については、配当性向は40%程度を基本方針とし、2026年度の1株当たりの年間配当額は、前年比12円増配の70円を予定。
- ▶ 自己株式取得については、連結自己資本比率「10%程度」（2026年度ターゲット）を目処とする中、自己資本比率の水準に応じて機動的に運営。

配当性向

利益成長を通じた1株当たり配当金の安定的かつ持続的な増加を基本とし、**配当性向を40%程度とする**

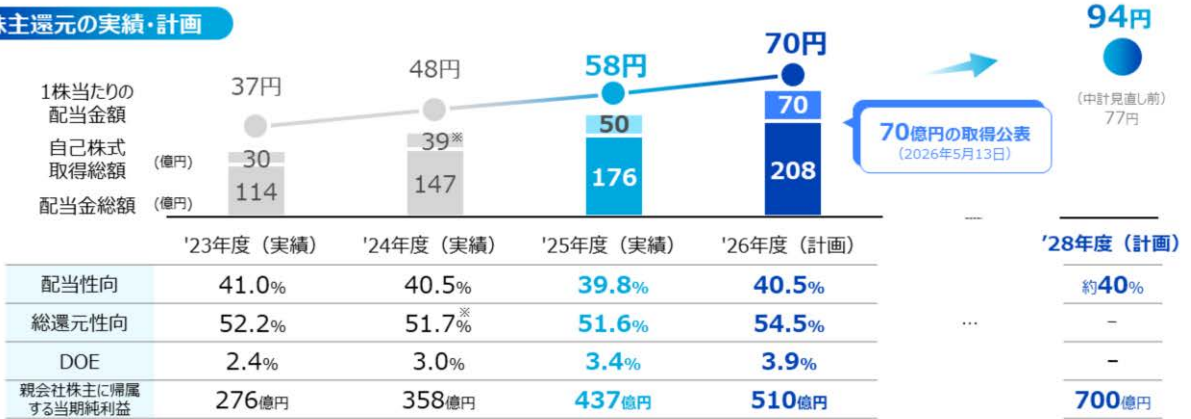
自己株式取得

財務の健全性を維持する中、業績動向や市場環境等を総合的に考慮したうえで**機動的に実施**

2026年度 自己資本比率目標

(HD連結・銀行単体) 10%程度

株主還元の実績・計画



※ 取得額50億円のうち100万株は、ひろしま美術館に対する賛助を目的とした第三者割当による自己株式処分を実施しており、実質的な取得額は39億円として算出
(注) DOEは、配当総額÷株主資本（期初・期末平均）にて算出

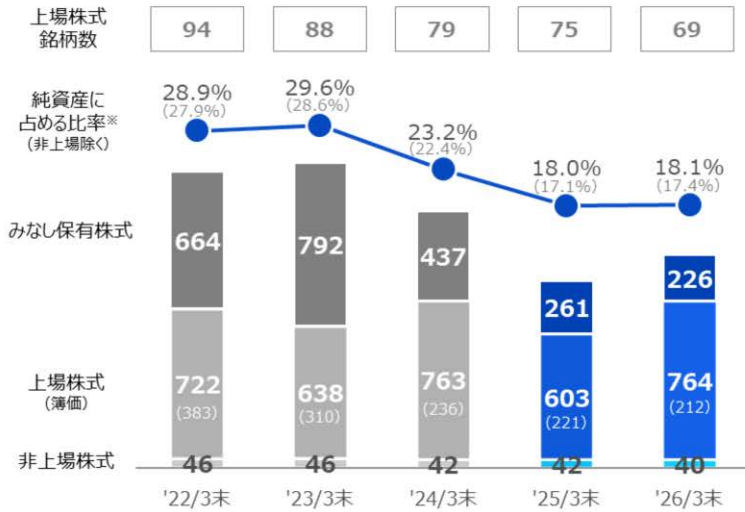
HIROGIN HOLDINGS | 2026年3月期 会社説明会資料 33

- ▶ 株主還元方針について。
- ▶ 配当性向40%程度を基本方針とするとともに、自己株式取得方針については、HD連結自己資本比率「10%程度」（2026年度ターゲット）を目処とする中、自己資本比率の水準に応じて機動的に実施。
- ▶ 当該方針に基づき、2026年度の配当に関しては、配当性向40.5%とし、1株当たりの年間配当金は70円を予定。
- ▶ 加えて、70億円の自己株式取得を5月13日に公表済みであり、総還元性向は4年連続50%超となる予定。
- ▶ なお、中計期間中の1株当たりの配当金額は、利益水準の向上による増配を図っており、今般の中計見直しに伴い、2028年度（中計最終年度）においては、当期純利益700億円の達成により、94円を目指す。

財務レバレッジコントロール – 政策保有株式の縮減 –

- ▶ 政策保有株式（上場）については、'22年3月末対比で25銘柄（簿価ベースで171億円）の縮減を実施。
- ▶ 2029年3月末目標の連結純資産対比15%未満（時価ベース）に向けて、引き続き発行体との対話を進めていく。

政策保有株式の縮減状況および方針



縮減目標

時価ベースで連結純資産対比 **15%** 未満
'29.3末 (非上場除く)

政策保有株式の基本方針

- 地域経済（地元4県）の発展や当社グループの企業価値の向上に資するなど保有意義が認められる場合を除き、**保有しないこと**を基本方針とする。
- 地元との関連性が低い取引先については、継続的な対話を実施する中、縮減を図っていく。

※純資産に占める比率：（上場株式＋非上場株式＋みなし保有株式）÷ 純資産

HIROGIN HOLDINGS | 2026年3月期 会社説明会資料 34

- 政策保有株式について。
- 政策保有株式は順調に縮減を進めており、2026年3月末時点の上場株式、非上場株式、みなし保有株式合計の時価残高の連結純資産に対する比率は、18.1%。（非上場除き：17.4%）
- 発行体との継続的な対話を実施するなかで更なる縮減を図り、2029年3月末（中計最終年度）には、15%未満を目指す。
- なお、縮減先のうち、純投資株式として保有している銘柄は、全銘柄について売却の合意は得られている。
- こうした銘柄は、配当利回り、今後の値上がり益を踏まえて保有を継続しており、純投資株式として厳格な議決権行使基準を適用していく方針。

DX・IT投資

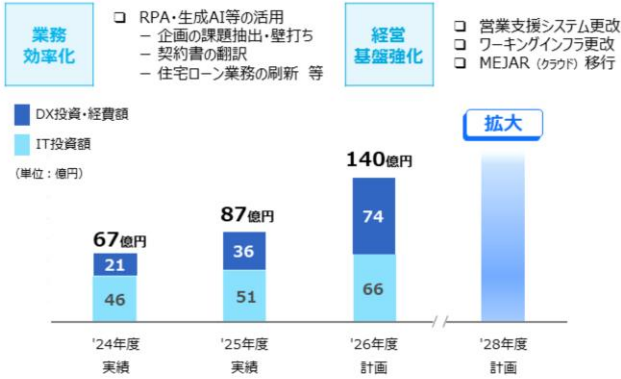
▶ 持続的な成長に向けて、DX・IT投資には引き続き注力していく。

実績および計画

基本的な考え方

持続的な成長に向けて、コストをかけてトップラインを伸ばさせていく

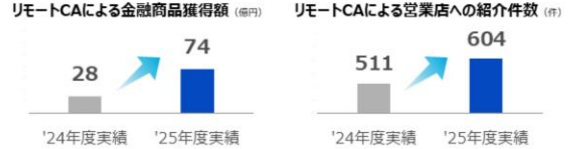
DX・IT投資の推移



当社の特徴的な取組み

アセットマネジメント分野における業務効率化・顧客対応の品質向上

- 電話解析AIの活用により、リモートCA（非対面で金融商品を提案するコンサルティングアドバイザー）の面談記録入力時間を平均で15分短縮（20分→5分）
- 本件による顧客対応の時間捻出、担当者のスキルアップ等を背景に、リモートCAによる金融商品獲得額および営業店への紹介件数は順調に推移



法人分野における業務効率化・顧客対応の品質向上

- 生成AIを活用して稟議書作成機能を内製で企画・開発し、全営業店に導入

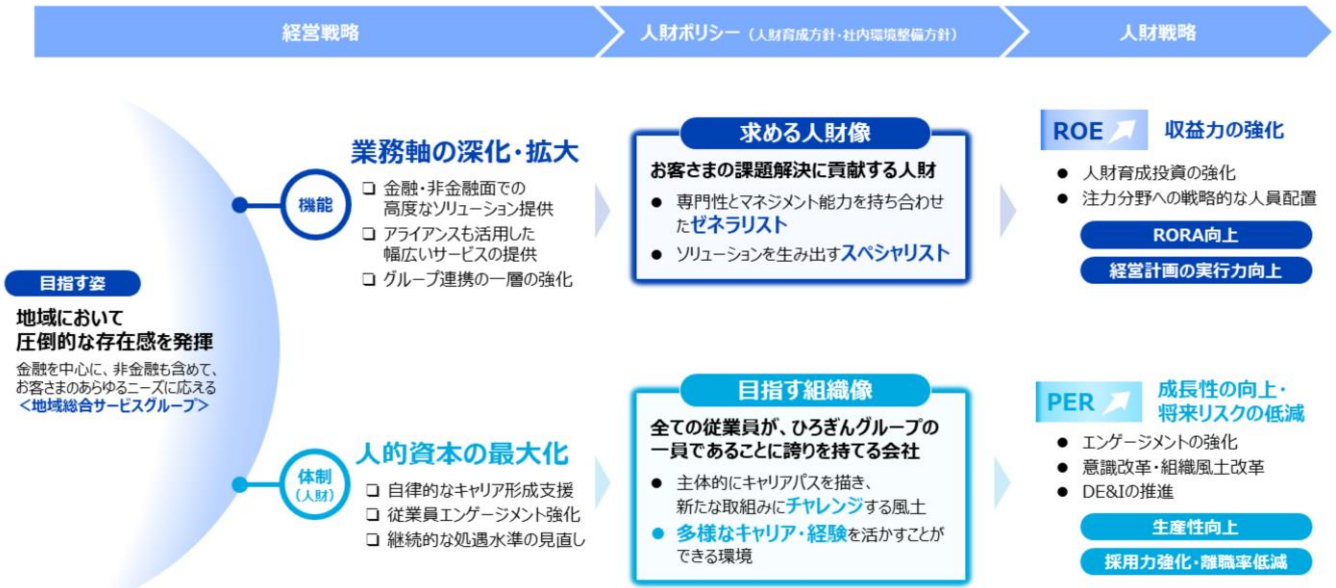
業務削減効果 (見込)

年間▲5,200時間

- ▶ DX・IT投資について。
- ▶ 持続的な成長に向けた基盤として、DX・IT投資には注力している。
- ▶ アセットマネジメント分野において、電話解析AIの活用によって、リモートCA（非対面で金融商品を提案するコンサルティングアドバイザー）の面談記録入力時間の短縮が実現。好調な市況もあり、金融商品獲得額は順調に推移している。
- ▶ 法人分野では、生成AIを活用した稟議書作成機能を内製で企画・開発し、全営業店に導入した。年間約5,200時間の業務削減効果を試算している。

人的資本投資 – 経営戦略と人財戦略の関連性 –

▶ 経営戦略に即した「求める人財像」と「目指す組織像」を具現化するための人財戦略を展開。



HIROGIN HOLDINGS | 2026年3月期 会社説明会資料 36

- ▶ 人的資本投資の基本的な考え方について。
- ▶ 2020年の持株会社体制移行後、非金融分野も含めて業務軸を拡大してきており、多様かつ高度なソリューションを提供するための「求める人財」を具体的に定義。
- ▶ 経営計画を実現できるかどうかは、ひとえにそれを実際に遂行する「人」にかかっており、求める「ゼネラリスト人財」と「スペシャリスト人財」の育成と配置を計画的に進めてきた。
- ▶ 加えて、より中長期的な目線で考えると、人手不足が今後ますます進む中で、従業員に選ばれる会社かどうか、企業存亡の分かれ道となる時代に確実に入っていく。
- ▶ そういった中で、ひろぎんグループで働く全ての従業員が、ここで働くことに誇りを持てるような「全員活躍組織」の実現に向けて、エンゲージメント強化、意識改革・組織風土改革、DE&I推進にも、相応の投資をして取組んでいる。
- ▶ 「ROE」と「人的資本」の2つは、今後尖らせていくべき当社グループの強みだと考えており、今後ますます注力していく。

人的資本投資 – 人財育成投資の強化・注力分野への戦略的な人員配置 –

▶ 求める人財である「専門性とマネジメント能力を持ち合わせたゼネラリスト」と「ソリューションを生み出すスペシャリスト」の育成と戦略的な配置に注力。

		2023年度 (Before)	2025年度 (As-Is)	2028年度対比 (GAP)	主な取組み	2028年度 (To-Be)	
ゼネラリスト	人的資本投資額	一人当たり155千円	一人当たり241千円	一人当たり▲59千円 (2030年度対比)	管理・監督職への投資強化 ✓ 管理職・監督職向け対話スキル高度化研修の拡充 ✓ 経営人財育成プログラム（ひろぎん経営塾）の高度化	一人当たり300千円 (2030年度)	
	マネジメント能力						
	管理監督職向けマネジメント研修 (参加者数)	510名	1,316名	—		—	—
	エンゲージメント指数	3.83pt / 5pt	3.90pt / 5pt	▲0.10pt / 5pt		4.00pt / 5pt	
スペシャリスト	地域開発ビジネス (専門人財認定者 延べ人数)	15名	24名	▲3名	専門人財の育成 ✓ 注力分野別の専門人財育成施策・投資の強化	27名	
	収益分野						
	法人ソリューション (専門人財認定者 延べ人数)	30名	63名	▲13名		76名	
	船舶ファイナンス (専門人財認定者 延べ人数)	21名	25名	▲1名	専門人財配置の最適化 ✓ 営業体制見直しやDX活用等による注力分野の増員 ✓ 人事主導のジョブローテーションから事業部門との連携を通じた人財アロケーションへの転換	26名	
	構造改革分野						
	有価証券・ALM (専門人財認定者 延べ人数)	42名	44名	▲9名			53名
	ウェルスマネジメント (専門人財認定者 延べ人数)	1名	58名	▲17名		75名	
成長投資分野							
IT・デジタル関連 (専門人財認定者 延べ人数)	62名	112名	▲58名		170名		

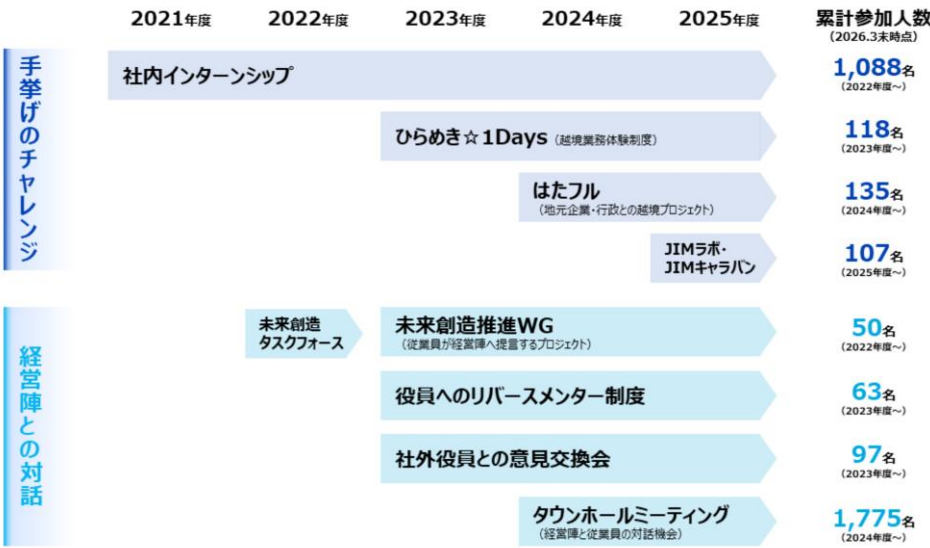
HIROGIN HOLDINGS | 2026年3月期 会社説明会資料 37

- ▶ 人財マネジメントの状況について。
- ▶ 「ゼネラリスト人財」は、お客さま接点の最前線に立つ人財であり、サービス業である我々にとって重要な競合差別化の源泉であるため、人財育成投資に力を入れている。
- ▶ 具体的には、中計前と比べて、中計最終年度（2028年度）には一人当たりの人的資本投資額を倍にする計画。
- ▶ 特に、現場で中核的な役割を担う管理職・監督職向けの人的資本投資を強化しており、管理職・監督職向けのマネジメント研修を全員必須参加にするなど、相応に投資をして取り組んでいる。
- ▶ 「スペシャリスト人財」は、各注力分野の専門人財の育成と、目指す人財ポートフォリオに向けた配置の最適化に取り組んでいる。
- ▶ 各注力分野ごとの専門人財の育成は概ね順調に進んでいるが、IT・デジタル関連についてはまだまだ専門人財の頭数が足りていない。キャリア採用の強化も含めて、注力していく。

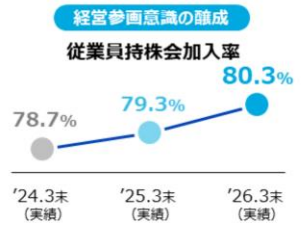
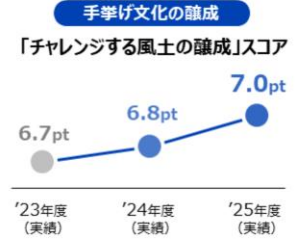
人的資本投資 – エンゲージメントの強化 –

▶ 「手挙げのチャレンジ文化の浸透」と「経営陣と従業員の対話」に重点を置いたエンゲージメント施策を展開。

エンゲージメント施策の拡充



インパクト



HIROGIN HOLDINGS | 2026年3月期 会社説明会資料 38

- ▶ エンゲージメント強化について。
- ▶ 銀行業界特有の「減点主義の文化」と「上位下達（じょういかたつ）の文化」をいかに変えていくかが重要だと考え、「手挙げのチャレンジ文化の醸成」と「経営陣と従業員の対話」に重点を置いて取り組んできた。
- ▶ 具体的には、「失敗＝減点」という風潮を変えていくため、自ら手を挙げて失敗を恐れずチャレンジできる制度を年々拡充してきた。
- ▶ 時間はかかったが、手挙げ文化もかなり根付いてきており、手挙げ制度の参加者数もこの5年間で10倍以上に増加するなど、手応えを感じている。
- ▶ また、「上位下達（じょういかたつ）」の意識を変えるため、「命令や指示」ではなく、「対話」をベースに、全従業員が同じベクトルを向けるような組織作りに取り組んできた。
- ▶ 「未来創造推進WG」、「役員へのリバースマンター制度」など、経営陣と従業員の対話の場を年々拡充してきた。
- ▶ こういった場でも我々経営陣が一方的にしゃべるのではなく、従業員の声に耳を傾けることに主眼を置いている。まだまだ時間はかかるが、双方向のコミュニケーションを組織文化として根付かせていきたいと思っている。

人的資本投資 – 意識改革・組織風土改革 –

▶ 業績評価制度廃止、人事制度改定等の各種制度改革が着実に実を結んでおり、従業員の「5つの意識改革」は相応に浸透。

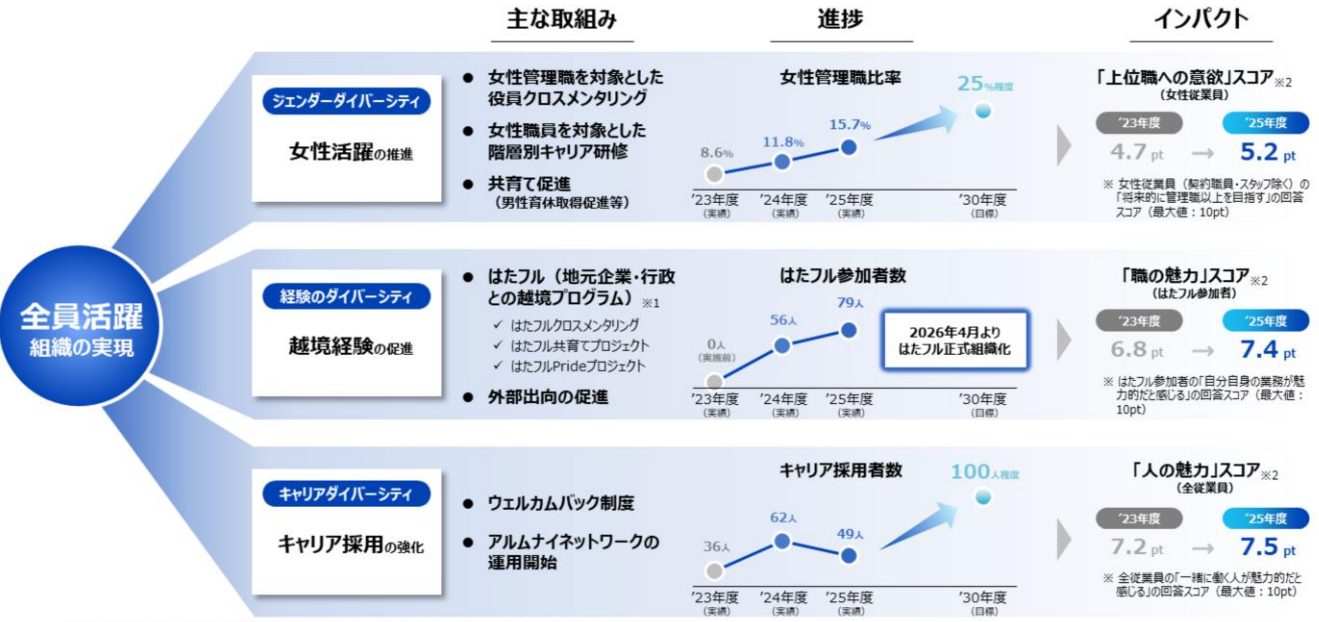


※1 EXスコア：従業員体験の総合満足度を表す指標 (最大値：100pt)
 ※2 eNPS：従業員が親しい人に自分の職場をどの程度勧めたいかを表す指標 (推奨者割合 - 批判者割合にて算出、最大値100%)
 ※3 入社3年以内離職率：該当年度の2年度前に入社した者のうち3年以内に離職した人数÷該当年度の入社社員数×100%

- ▶ 意識改革・組織風土改革について。
- ▶ 業績評価制度廃止、人事制度改定など様々な制度改革に取り組んできたが、着実に浸透してきている。
- ▶ 結果として、社内のエンゲージメント調査結果も年々向上しており、もともと低かった離職率もこの3年間でさらに改善した。

人的資本投資 – DE&Iの推進 –

▶ 多様な人財一人ひとりがポテンシャルを最大限発揮できる「全員活躍組織」の実現に向けて、DE&I各種施策を推進。

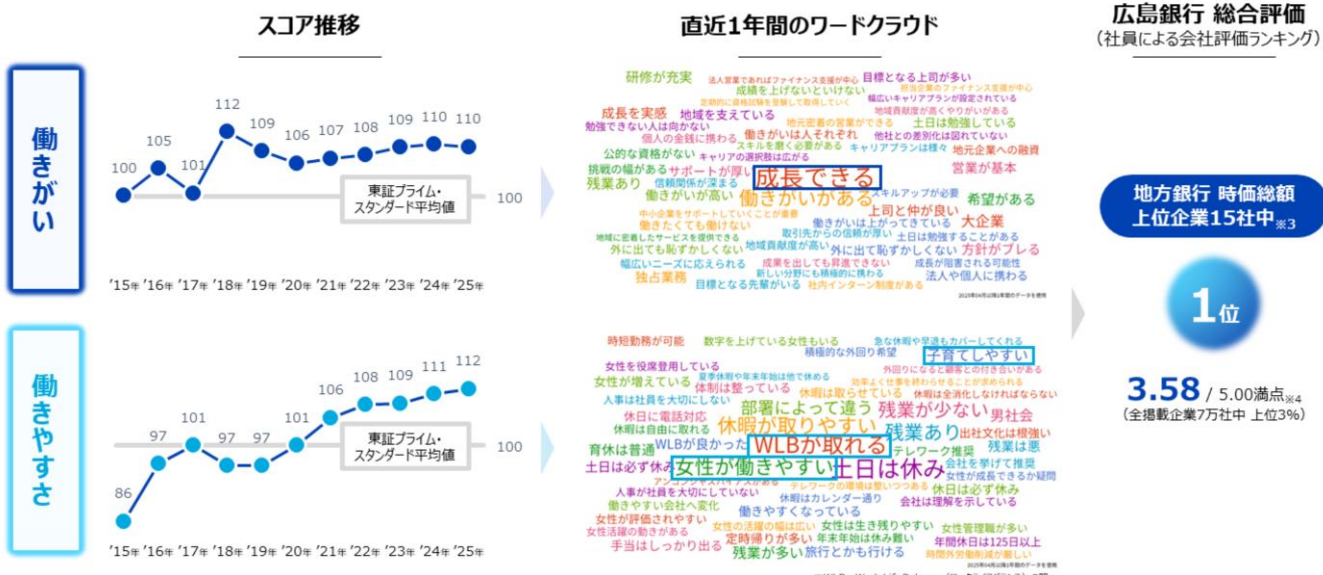


※1 はたフル：広島県の転出超過問題の解決に向けて、広島県の働く場所としての魅力を向上させる地元企業ネットワーク（中国電力・マツダ・広島県庁と立ち上げ）
 ※2 スコア：株式会社ブレインが提供する組織診断サービス「EX Intelligence」を用いて年一度実施する従業員エンゲージメント調査結果より

- ▶ DE&Iの推進について。
- ▶ 多様な人財一人ひとりがポテンシャルを最大限発揮できる「全員活躍組織」の実現を目指し、DE&Iの各種施策に取り組んでいる。
- ▶ 女性活躍推進については、2030年度までに女性管理職比率25%程度を目指す。女性のマインドはかなり変わってきたが、上司や男性の意識改革はまだ道半ば。男性社員の単独育休取得促進など、「共育で」の浸透にさらに力を入れていく。
- ▶ 加えて、DE&Iの観点からは、会社の「中」と「外」の垣根を低くして、「経験」や「価値観」のダイバーシティを高めていくことも重要。
- ▶ 中国電力・マツダ・広島県庁と立ち上げた「はたフル」について、4月に正式組織化しており、地元参加企業の裾野を広げながら、「越境経験」の輪を社内外に広げていく。
- ▶ また、キャリア採用は、注力分野の専門人財確保だけでなく、組織における視点や価値観の多様化を進める観点からも重要だと考えており、今後も注力していく。

(参考) 社員クチコミサイト「OpenWork」

▶ これまでの人的資本投資の結果、社員クチコミサイト「OpenWork」に寄せられたクチコミ※1に基づく「働きがい」「働きやすさ」のスコア※2等は業界高水準まで向上。



- ▶ これまでの人的資本投資の結果、社員クチコミサイト「OpenWork」のスコアは業界高水準まで向上。
- ▶ こうしたクチコミサイトを最近の就活生はよく見ており、採用面での好影響も期待している。
- ▶ 欲を言えば、「働きやすさ」と比べて、「働きがい」の伸びが弱いため、今後はここをもっと伸ばしていきたい。

V. 最後に

本日のまとめ

実績

2025年度決算の親会社株主に帰属する当期純利益は**437億円**、連結ROE**8.2%**

取組み状況

注力分野として掲げる「地域開発ビジネス」、「法人ソリューション」、「船舶ファイナンス」、「有価証券運用・ALM」の取組状況は順調。

特に、法人ソリューションを起点とした**貸出金の増加**や**有価証券ポートフォリオの再構築**が順調

計画

好調な取組み状況を踏まえ、中期計画最終年度（2028年度）の親会社株主に帰属する当期純利益を**700億円**、連結ROE**11.0%**以上に上方修正

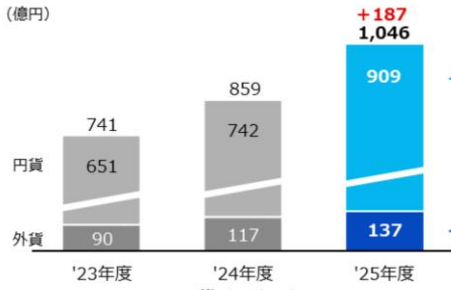
HIROGIN HOLDINGS | 2026年3月期 会社説明会資料 43

- 最後に、本日のプレゼン内容を要約。
- 2025年度の実績
 - 2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益は437億円、連結ROEは8.2%と順調に推移。
- 「中期計画2024」の取組み状況
 - 注力分野として掲げる「地域開発ビジネス」、「法人ソリューション」、「船舶ファイナンス」、「有価証券運用・ALM」の取組状況は順調。
 - 特に、法人ソリューションを起点とした貸出金の増加や有価証券ポートフォリオの再構築は順調であり、「中期計画2024」の最終年度目標（2028年度目標）を上方修正。
- 2028年度の計画
 - 2028年度の親会社株主に帰属する当期純利益は700億円を計画し、当社グループの強みである連結ROEを11.0%まで引き上げていく。

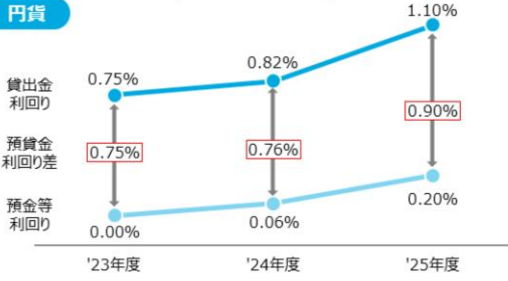
Appendix

(決算補足説明資料)

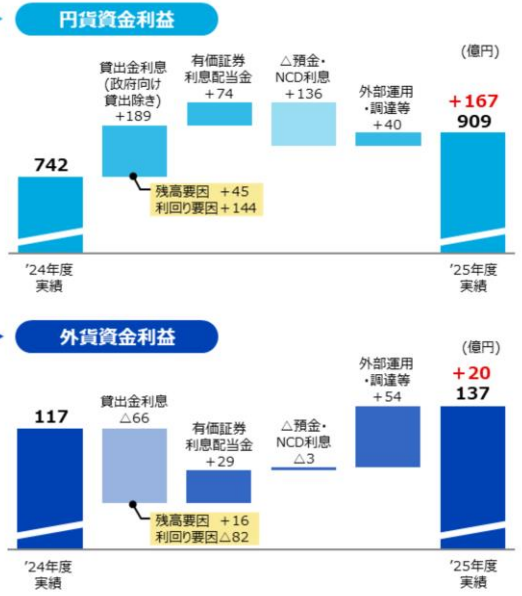
資金利益



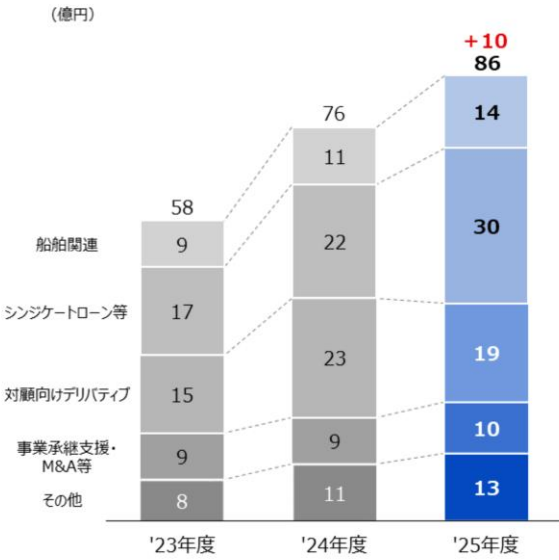
預貸金利回り



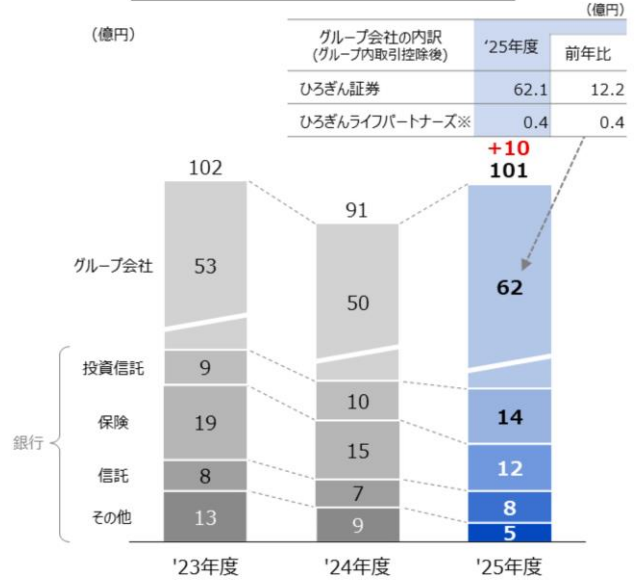
資金利益の増減要因



【銀行単体】法人ソリューションの内訳



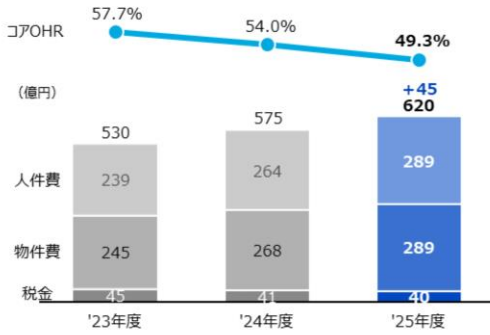
【HD連結】アセットマネジメントの内訳 (グループ合計)



※ ひろぎんライフパートナーズは、'24年7月事業開始

経費（除く臨時処理分）・コアOHR

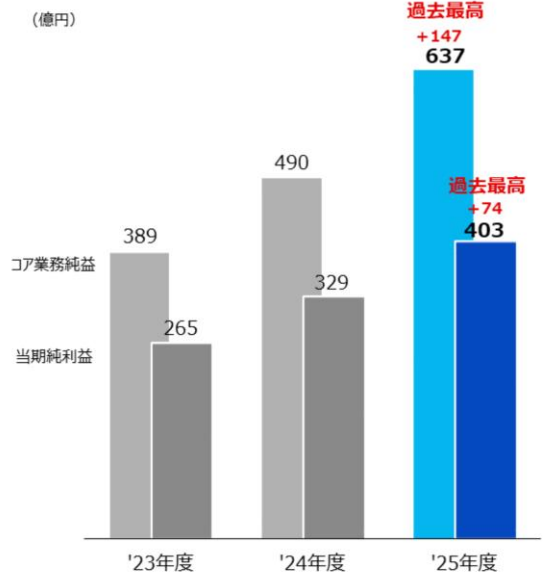
$$\text{コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$$



(参考) 経費の主な増減要因

人件費	+25億円	■ 人的資本投資+23 (人事制度改定、業績連動給与、ヘア等)
物件費	+21億円	■ DX・IT投資関連+10 ■ 人的資本投資(研修等)+1
税金	△1億円	
計	+45億円	

コア業務純益／当期純利益

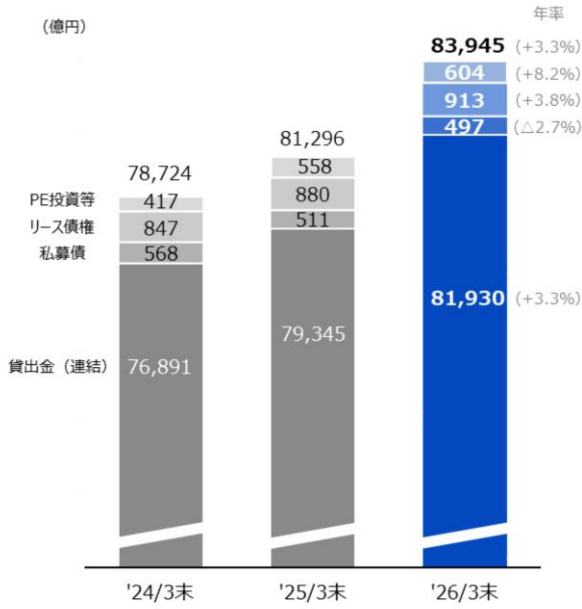


グループ総与信（未残）・貸出金（未残）

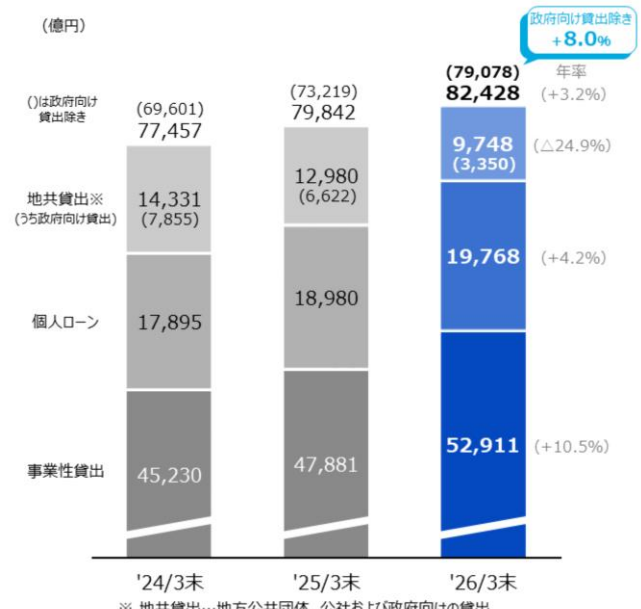
HD連結

広島銀行単体

【HD連結】グループ総与信（未残）



【銀行単体】貸出金（未残）

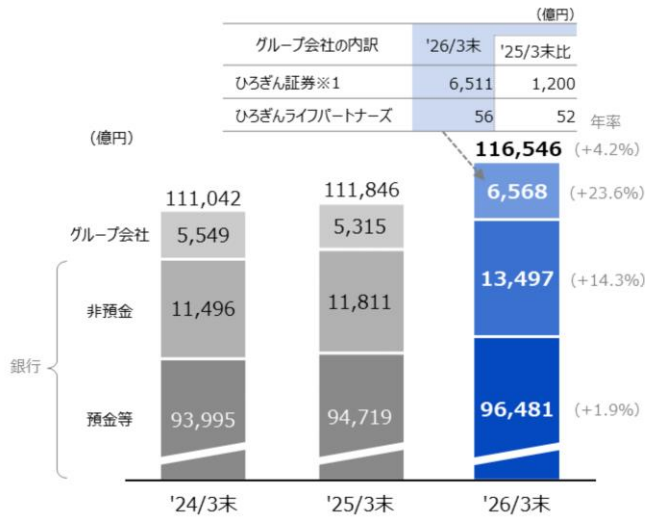


総預り資産、預金等（末残）

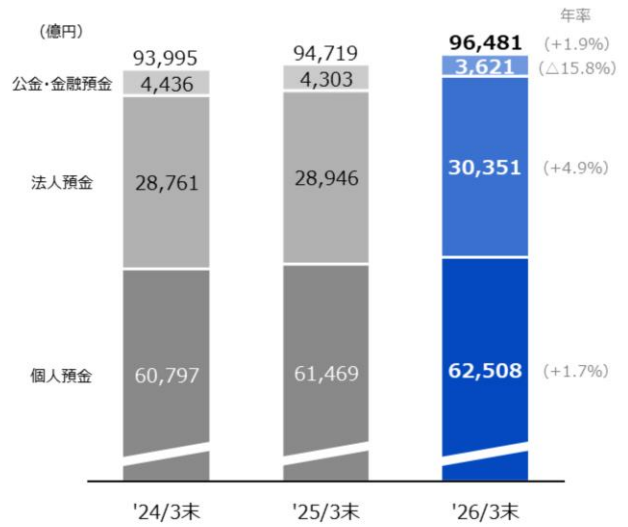
HD連結

広島銀行単体

【HD連結】総預り資産（グループ合計 末残）



【銀行単体】預金等（末残）



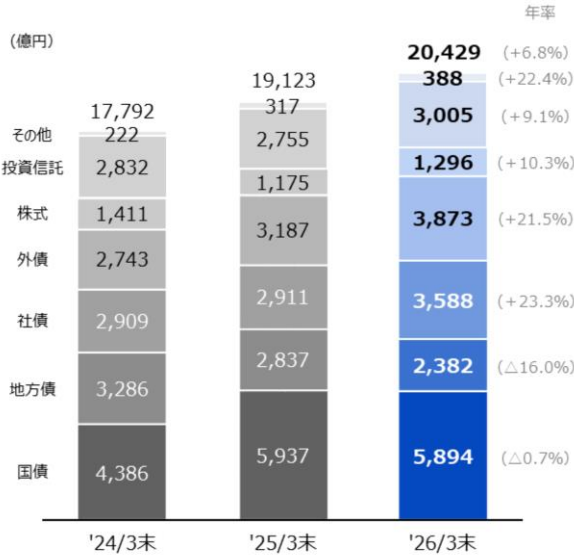
※1 ひろぎん証券の残高には、金融商品仲介は含んでおりません。

※2 グループ会社の残高は、時価ベースです。

※3 「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介（楽天証券・SBI証券）は含んでおりません。

※ 預金等は、譲渡性預金を含んでおります。

有価証券（未残）



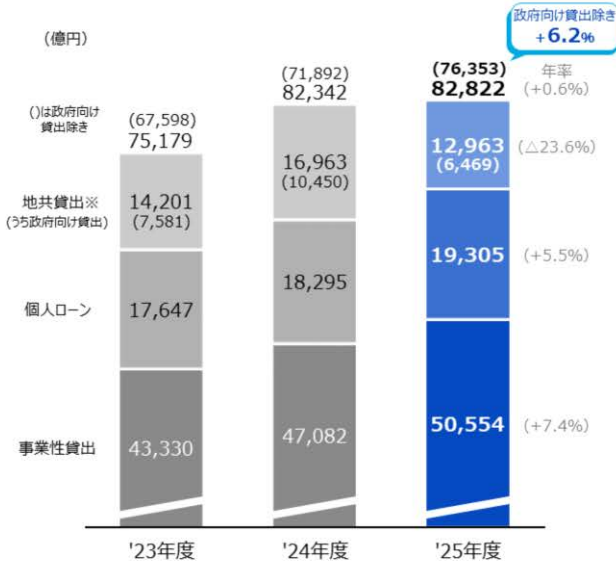
	'25年度	前年比
有価証券利回り (外部調達コスト控除後)	1.00%	+0.33%

当初の「中期計画2024」目標
(残高2兆円、利回り1%以上)
を前倒しで達成

有価証券評価損益

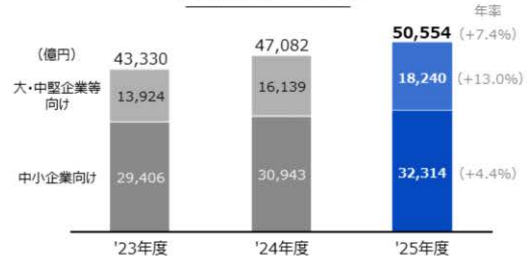
	年率	
	'26/3末	'25/3末比
満期保有目的	△ 68	△ 37
その他有価証券 ※	△ 128	150
株式	656	204
債券	△ 1,282	△ 593
国債	△ 831	△ 411
地方債	△ 155	△ 30
社債	△ 295	△ 152
その他	498	540
うち外債	△ 67	77
うち投資信託	566	474
合計	△ 196	114
※ヘッジ考慮後の評価損益		
その他有価証券(ヘッジ考慮前)	△ 128	150
金利スワップ	493	410
その他有価証券(ヘッジ考慮後)	364	559

貸出金 (平残)



※ 地共貸出…地方公共団体、公社および政府向けの貸出

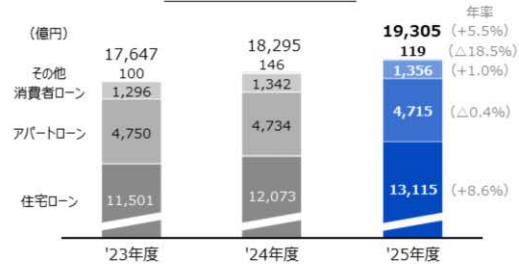
事業性貸出 (平残)



事業性貸出金の金利別内訳 ('26/3末)

固定金利	41%
変動金利	59%
短プ	21%
市場性	38%

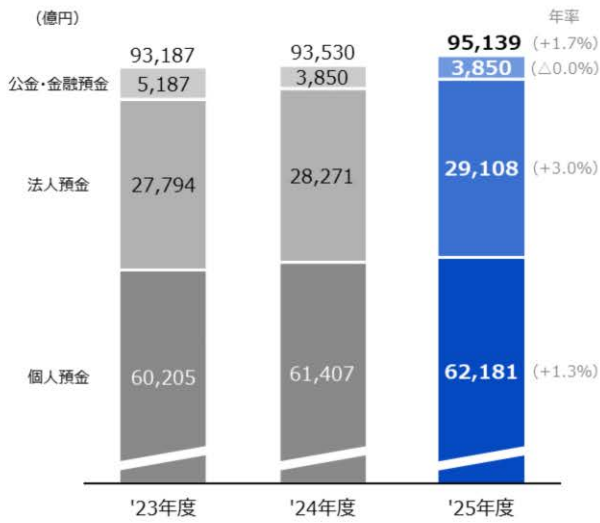
個人ローン残高 (平残)



住宅ローンの金利別内訳 ('26/3末)

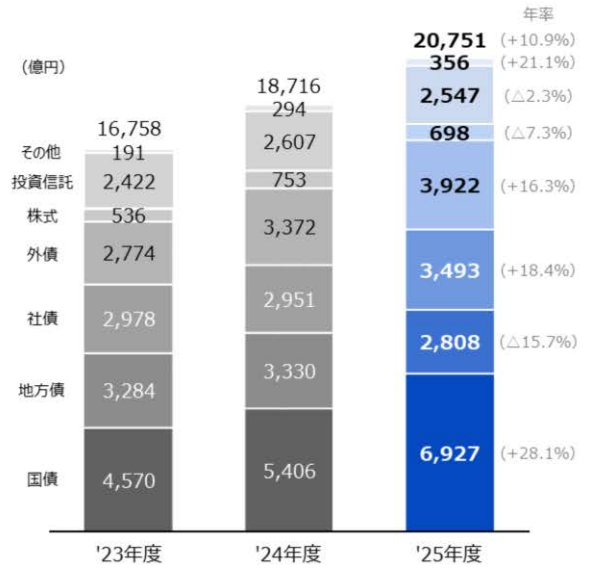
固定金利	24%
変動金利	76%

預金等（平残）

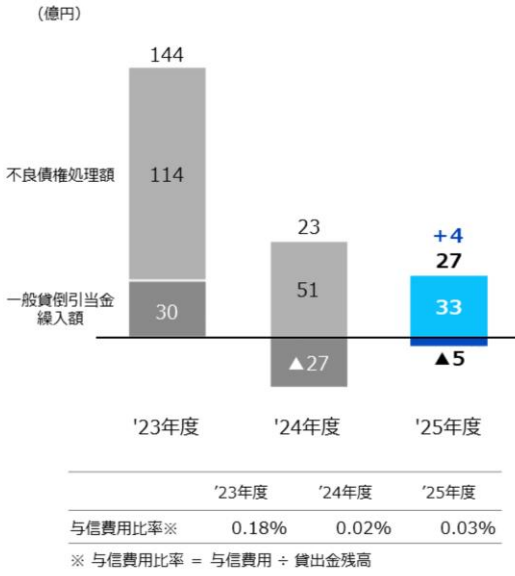


※ 預金等は、譲渡性預金を含んでおります。

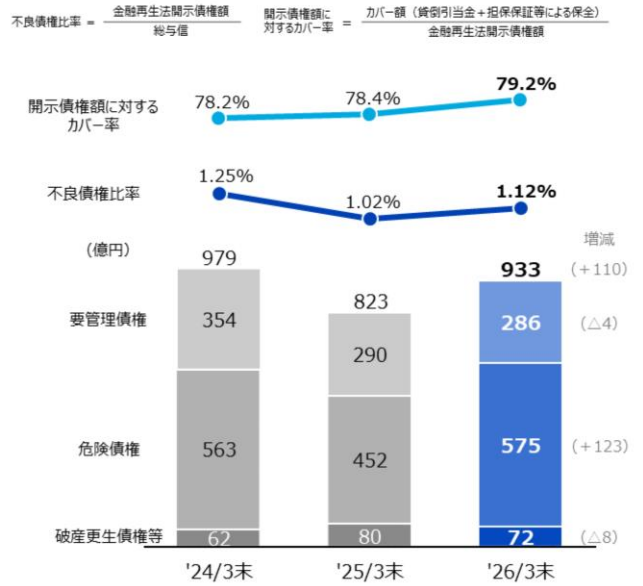
有価証券（平残）



与信費用・与信費用比率



金融再生法開示債権額・不良債権比率



主要グループ会社の実績 - 広島銀行以外 -

主要グループ会社 実績

	主要グループ会社	実績項目	実績		
			'25/3末	'26/3末	'25/3末比
金融 連結 子 会社	ひろぎん証券	預り資産残高	'25/3末 9,853億円	⇒ '26/3末 1兆1,900億円	(+2,047億円)
	ひろぎんリース	営業資産 (リース資産・割賦債権・営業貸付金合計)	'25/3末 908億円	⇒ '26/3末 937億円	(+29億円)
	しまなみ債権回収	債権買取額	'24年度 4億円	⇒ '25年度 7億円	(+3億円)
	ひろぎんキャピタル パートナーズ	出資残高 (ファンド・プリンシパル投資合計)	'25/3末 50億円	⇒ '26/3末 106億円	(+56億円)
	ひろぎんクレジットサービス	保証残高	'25/3末 1兆933億円	⇒ '26/3末 1兆1,700億円	(+767億円)
	ひろぎんライフパートナーズ <small>'24年1月設立、7月事業開始</small>	金融商品仲介口座数 <small>※設立以降累計</small>	'25/3末 94口座	⇒ '26/3末 293口座	(+199口座)
非 金融 連結 子 会社	ひろぎんヒューマンリソース <small>'21年4月設立</small>	顧問契約社数	'25/3末 142社	⇒ '26/3末 152社	(+10社)
	ひろぎんエリアデザイン <small>'21年4月設立</small>	受注案件数 <small>※設立以降累計</small>	'25/3末 115件	⇒ '26/3末 164件	(+49件)
	ひろぎんITソリューションズ <small>'21年1月子会社化</small>	案件成約件数 <small>※子会社化以降累計</small>	'25/3末 694件	⇒ '26/3末 902件	(+208件)

ディスクレーマー

本資料には、株式会社ひろぎんホールディングス（以下「当社という」）およびそのグループ会社（以下「当社グループ」という）に関連する予想、見通し、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、統合報告書をご参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、当社は、それらの情報を公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。

株式会社ひろぎんホールディングス 経営企画グループ

電話：082-245-5151(代表)

URL：<https://www.hirogin-hd.co.jp/>

